

防衛省

Ministry of Defense



我が国の 防衛と予算

Defense Programs and Budget of Japan

平成30年度予算の概要

空白



我が国の防衛と予算

平成30年度予算の概要

目次



平成30年度予算の考え方	1
I 防衛関係費	2
II 各種事態における実効的な抑止及び対処	4
1 周辺海空域における安全確保	4
2 島嶼部に対する攻撃への対応	6
(1) 常統監視体制の整備	
(2) 航空優勢の獲得・維持	
(3) 海上優勢の獲得・維持	
(4) 迅速な展開・対処能力の向上	
(5) 指揮統制・情報通信体制の整備	
(6) その他	
3 弾道ミサイル攻撃への対応	1 2
(1) 弾道ミサイル攻撃への対応	
(2) ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応	
4 宇宙空間における対応	1 4
5 サイバー空間における対応	1 5
(1) 体制の充実・強化	
(2) 運用基盤の充実・強化	
(3) 最新技術の研究	
6 大規模災害等への対応	1 6
(1) 災害対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化	
(2) 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施	
(3) 災害対処に資する装備品の取得等	
7 情報機能の強化	1 8
III アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善	1 9
1 アジア太平洋地域の安定化への対応	
2 グローバルな安全保障課題への適切な対応	
IV 日米同盟強化及び基地対策等	2 1
1 地元の負担軽減に資する措置	
2 S A C O 関係経費	
3 基地対策等の推進	
V 人事教育に関する施策	2 3
1 国防を担う優秀な人材を確保するための施策の推進	
2 女性の活躍とワークライフバランスのための施策の推進	
3 教育・研究体制の強化等	
4 衛生機能の強化	
VI 効率化への取組	2 9
1 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達	
2 維持・整備方法の見直し	
3 民生品の使用・仕様の見直し	
4 装備品のまとめ買い	
5 原価の精査等	
6 これまでの効率化による縮減額	
VII 防衛装備・技術政策への取組	3 1
1 技術的優越を確保するための戦略的な取組の推進	
2 プロジェクト管理等を通じた最適な取得の推進	
3 防衛装備・技術協力の推進	
4 防衛生産・技術基盤の維持・強化施策の推進	
VIII その他	3 6
1 編成・機構定員関連事業	
2 税制改正	
主要な装備品等	3 9
参考資料	4 5

空白

平成30年度予算の考え方

- 1 「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」(平成25年12月17日閣議決定)に基づく「中期防衛力整備計画(平成26年度～平成30年度)」(平成25年12月17日閣議決定)の最終年度として、統合機動防衛力の構築に向け、防衛力整備を着実に実施。
- 2 各種事態における実効的な抑止及び対処並びにアジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善といった防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応し得るよう、統合機能の更なる充実に留意しつつ、特に、警戒監視能力、情報機能、輸送能力及び指揮統制・情報通信能力のほか、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間及びサイバー空間における対応、大規模災害等への対応並びに国際平和協力活動等への対応を重視するとともに、技術優越の確保、防衛生産・技術基盤の維持等を踏まえ、防衛力を整備。
- 3 格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、長期契約による取組等を通じて、一層の効率化・合理化を徹底。

防衛関係費

防衛関係費全般

【 歳出予算 (三分類) 】

(単位：億円)

	平成29年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成30年度 予 算 額	対前年度 増△減額
防衛関係費	48,996 (51,251)	389[0.8] (710[1.4])	49,388 (51,911)	392[0.8] (660[1.3])
人件・糧食費	21,662	190[0.9]	21,850	187[0.9]
物件費	27,334 (29,589)	199[0.7] (520[1.8])	27,538 (30,061)	205[0.7] (472[1.6])
歳出化経費	17,364 (18,767)	177[1.0] (390[2.1])	17,590 (18,898)	226[1.3] (131[0.7])
一般物件費 (活動経費)	9,970 (10,822)	22[0.2] (131[1.2])	9,949 (11,163)	△21[△0.2] (341[3.2])

(説明)

- []は対前年度伸率(%)である。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。
- 上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの、下段()内は含んだものである。総額におけるその金額は、
SACO関係経費として、
平成29年度：28億円 平成30年度：51億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成29年度：2,011億円 平成30年度：2,161億円
新たな政府専用機導入に伴う経費として、
平成29年度：216億円 平成30年度：312億円 である。
- 平成30年度の為替レートは、1ドル=112円である。

【 新規後年度負担 】

(単位：億円)

	平成29年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成30年度 予 算 額	対前年度 増△減額
合 計	19,700 (21,299)	△1,100[△5.3] (△1,576[△6.9])	19,938 (21,164)	238[1.2] (△135[△0.6])
従 来 分	19,147	△534[△2.7]	19,666	519[2.7]
長期契約	554	△565[△50.5]	272	△281[△50.8]

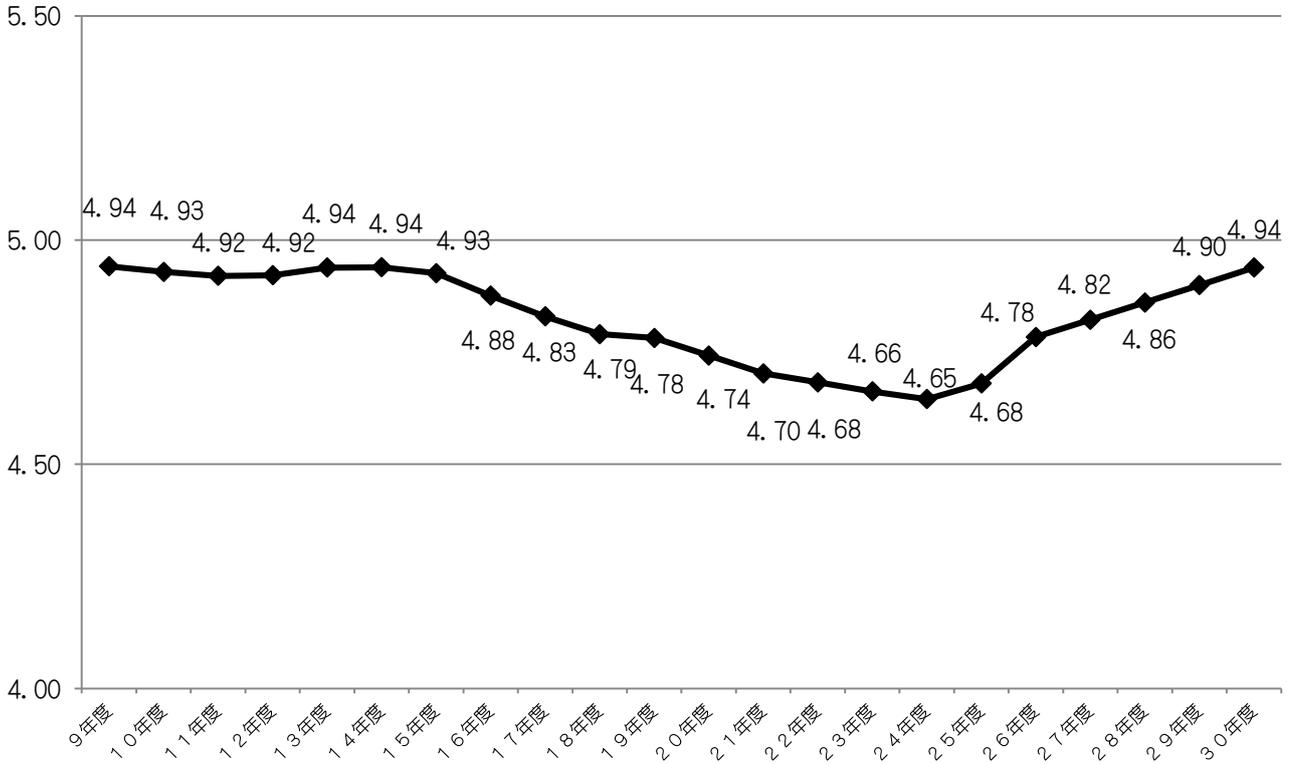
(説明)

- []は対前年度伸率(%)である。
- 上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの、下段()内は含んだものである。総額におけるその金額は、
SACO関係経費として、平成29年度：18億円 平成30年度：65億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成29年度：1,578億円 平成30年度：1,099億円
新たな政府専用機導入に伴う経費として、
平成29年度：2億円 平成30年度：62億円 である。
- 長期契約の内訳は以下のとおりである。
平成29年度：輸送ヘリコプター(CH-47JA)×6機 445億円、輸送機(C-130R)のPBL 109億円
平成30年度：F110エンジン(戦闘機(F-2)用)維持部品のPBL

防衛関係費の推移等

総額の推移

(兆円)



伸率の推移

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
2.0	△0.3	△0.2	0.0	0.3	0.0	△0.3	△1.0

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
△1.0	△0.8	△0.2	△0.8	△0.8	△0.4	△0.4	△0.4

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
0.8	2.2	0.8	0.8	0.8	0.8

(注) 1. 上記は、歳出ベースである。

2. S A C O 関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

- 注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。
 2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。
 3：本文中の青字は、新規事業を表示している。

Ⅱ 各種事態における実効的な抑止及び対処

各種事態における実効的な抑止及び対処に対応するため、周辺海空域における安全確保、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間における対応、サイバー空間における対応、大規模災害等への対応、情報機能の強化等に必要な防衛力整備を実施する。

1 周辺海空域における安全確保

広域において常続監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化するため、周辺海空域の情報収集・警戒監視態勢を強化する。

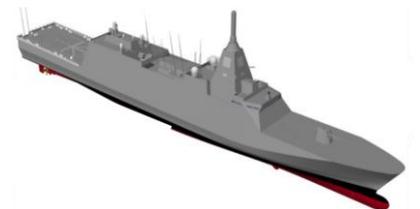
- 固定翼哨戒機（P-3C）の能力向上（1億円）
 固定翼哨戒機（P-3C）の探知識別能力を向上させるため、レーダーの性能向上に必要な改修を実施
- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（3機：11億円）
 固定翼哨戒機の体制を維持するため、P-3Cに機齢延伸措置を実施
- 哨戒ヘリコプターの機齢延伸（5機：67億円）
 哨戒ヘリコプターの体制を維持するため、SH-60K（3機）及びSH-60J（2機）に機齢延伸措置を実施
- 画像情報収集機（OP-3C）の機齢延伸（1機：3億円）
 画像情報収集機の体制を維持するため、OP-3Cに機齢延伸措置を実施
- 護衛艦の建造（2隻：922億円）
 護衛艦部隊の54隻体制への増勢のため、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した新型護衛艦（3,900トン）を建造
 【30予算までの整備数／中期防内の整備数：5隻／5隻】
- 護衛艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事2隻及び部品調達7隻分：34億円）
 護衛艦の体制を維持するため、「あさぎり」型（6隻）、「あぶくま」型（2隻）、「こんごう」型（1隻）護衛艦に艦齢延伸措置を実施
- 潜水艦の建造（1隻：697億円）
 潜水艦22隻体制により、我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦（29年度型潜水艦2番艦（3,000トン））を建造
 【30予算までの整備数／中期防内の整備数：5隻／5隻】



固定翼哨戒機(P-3C)



哨戒ヘリコプター(SH-60K)



30年度護衛艦(3,900トン)
(イメージ)



30年度潜水艦(3,000トン)
(イメージ)

- 潜水艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事 4 隻及び部品調達 5 隻分：4 7 億円）
潜水艦の体制を維持するため、「おやしお」型潜水艦に艦齢延伸措置を実施



「おやしお」型潜水艦
(2,700トン)

- 標準型ミサイル S M - 6 の取得（2 1 億円）
イージス・システム搭載護衛艦への搭載のため、現有のミサイルより能力の向上した標準型ミサイル S M - 6 の試験用弾薬を取得

- 新早期警戒機（E - 2 D）の取得（1 機：2 4 7 億円）（※）
南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、新早期警戒機を取得

※ 30 年度概算要求に計上していた事業の一部については、
29 年度補正に計上（2 4 8 億円）
【30 予算までの整備数／中期防内の整備数：4 機／4 機】



新早期警戒機 (E-2D)
(写真は同型機種)

- スタンド・オフ・ミサイルの導入（2 2 億円）
我が国防衛における敵艦艇の侵攻阻止、上陸部隊の排除や B M D イージス艦の防護といった任務に従事する隊員の安全を可能な限り確保する観点から、相手の脅威圏外（スタンド・オフ）から対処できるミサイルを導入

- ① F-35A に搭載するスタンド・オフ・ミサイル（J S M）の取得
- ② 空自戦闘機（F - 1 5 等）へのスタンド・オフ・ミサイル（L R A S M / J A S S M）の搭載に必要な機体改修を行うための適合性調査を実施



スタンド・オフ・ミサイル (JSM)
(イメージ)

- 早期警戒管制機（E - 7 6 7）の能力向上（1 機：8 4 億円）
現有の E - 7 6 7 の警戒監視能力の向上のため、中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載等に必要な機体改修を実施

- 滞空型無人機（R Q - 4 B グローバルホーク）の取得（1 4 7 億円）

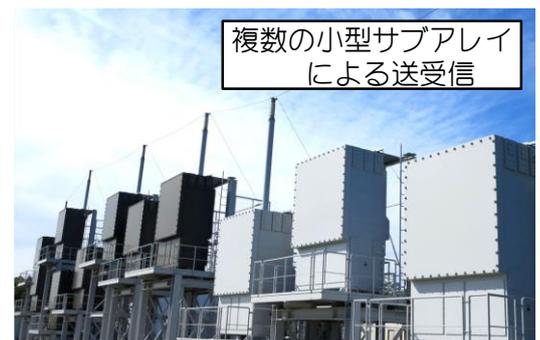
- ・ 広域における常続監視能力の強化のため、滞空型無人機（R Q - 4 B グローバルホーク）1 機の機体組立て経費等を計上
- ・ 導入に向けた準備態勢の強化

※ その他関連経費（受入施設の整備等）4 2 億円を計上
平成 2 7、2 8 年度予算において、機体構成品（3 機分）及び遠隔操作のための地上装置等を取得
平成 2 9 年度予算において、1 機分の機体組立て経費等を計上
【30 予算までの整備数／中期防内の整備数：2 機／3 機】



滞空型無人機 (RQ-4B グローバルホーク)
(写真は同型機種)

- 次期警戒管制レーダ装置の開発（8 7 億円）
将来の経空脅威及び弾道ミサイルに対応し得る探知追尾性能、抗たん性、経済性等に優れた次期警戒管制レーダ装置の開発



複数の小型サブアレイ
による送受信

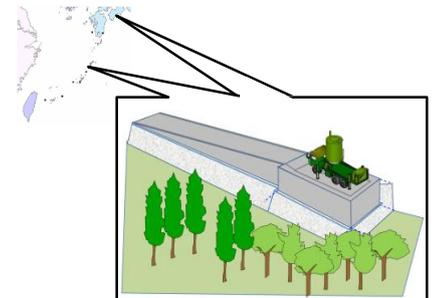
次期警戒管制レーダ装置 (写真は研究試作品)

2 島嶼部に対する攻撃への対応

島嶼部に対する攻撃に対応するため、常統監視体制の整備、航空優勢の獲得・維持、海上優勢の獲得・維持、輸送能力や水陸両用機能を始めとする迅速な展開・対処能力の向上、指揮統制・情報通信体制の整備を実施する。

(1) 常統監視体制の整備

- 新早期警戒機（E-2D）の取得（再掲）
- 南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備（1億円）
移動式警戒管制レーダーの展開基盤を奄美大島（鹿児島）、土佐清水（高知）に整備することにより、隙のない警戒監視態勢を保持
- 固定式警戒管制レーダーの換装（FPS-7）及びBMD機能の付加（102億円）（※）
稚内（北海道）、海栗島（長崎県）にFPS-7を整備するために必要な施設整備費等を計上
※ 30年度概算要求に計上していた固定式警戒管制レーダー（FPS-7）の取得については、29年度補正に計上（42億円）
- 早期警戒管制機（E-767）の能力向上（再掲）
- 滞空型無人機（RQ-4Bグローバルホーク）の取得（再掲）



移動警戒隊の展開基盤の整備
(イメージ)



固定式警戒管制レーダー(FPS-7)

(2) 航空優勢の獲得・維持

- 戦闘機（F-35A）の取得（6機：785億円）
※ その他関連経費（整備用器材等）として、別途293億円を計上
【30予算までの整備数／中期防内の整備数：28機／28機】
- 戦闘機の能力向上改修（8億円）
周辺諸国の航空戦力の近代化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、現有戦闘機の能力向上改修を実施
 - ・ 戦闘機（F-2）空対空戦闘能力の向上（2機）
 - ・ 戦闘機（F-2）JDCS(F)（※）搭載改修（2機）
※ JDCS(F) (Japan self defense force Digital Communication System(Fighter))
：自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）



戦闘機(F-35A)



戦闘機(F-2)

- 戦闘機部隊等の体制移行の実施
 - ・ 南西地域の防衛態勢の強化を始め、航空優勢の確実な維持に向けた態勢を整えるため、戦闘機部隊の体制移行を実施
 - ・ F-4からF-35Aへの機種更新に伴い、百里基地のF-4飛行隊を整理し、三沢基地にF-35A飛行隊を新編



戦闘機部隊等の体制移行の実施

- 新空中給油・輸送機 (KC-46A) の取得 (1機: 267億円)
戦闘機部隊等が我が国周辺空域で各種作戦を持続的に遂行し得るよう、新空中給油・輸送機 (KC-46A) を取得
【30予算までの整備数/中期防内の整備数: 2機/3機】



新空中給油・輸送機(KC-46A)
(イメージ)

- 輸送機 (C-130H) への空中給油機能付加 (1機: 9億円)
島嶼部に対する攻撃への対応等における救難ヘリコプター (UH-60J) の十分な搜索救難活動の範囲及び時間を確保するため、輸送機 (C-130H) に対する空中給油機能の付加改修を実施



空中給油機能を付加した
輸送機(KC-130H)

- 03式中距離地对空誘導弾 (改) の取得 (1式: 182億円)
南西地域をはじめとする作戦地域等における対空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地对空誘導弾 (改) を取得
【30予算までの整備数/中期防内の整備数: 4式/5式】



03式中距離地对空誘導弾(改)
(写真は試作器材)

- 11式短距離地对空誘導弾の取得 (1式: 36億円)
機動展開部隊等に対する対空能力強化のため、各種経空脅威に対応し得る11式短距離地对空誘導弾を取得



11式短距離地对空誘導弾

(3) 海上優勢の獲得・維持

- 固定翼哨戒機（P-3C）の能力向上（再掲）
- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（再掲）
- 哨戒ヘリコプターの機齢延伸（再掲）
- 画像情報収集機（OP-3C）の機齢延伸（再掲）
- 護衛艦の建造（再掲）
- 護衛艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事2隻及び部品調達7隻分）（再掲）
- 潜水艦の建造（再掲）
- 潜水艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事4隻及び部品調達5隻分）（再掲）
- 標準型ミサイルSM-6の取得（再掲）
- 12式地对艦誘導弾の取得（1式：129億円）
【30予算までの整備数／中期防内の整備数：7式／9式】



12式地对艦誘導弾

(4) 迅速な展開・対処能力の向上

- 「おおすみ」型輸送艦の改修（9億円）
 - ・ 水陸両用作戦に係る各種輸送能力及び司令部機能を強化するため、「おおすみ」型輸送艦を改修
 - ・ 水陸両用車が通過する艦尾門扉の開閉機構及び注排水能力を強化するための改修等を実施
- 輸送機（C-2）の取得（2機：435億円）
 現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C-2）を取得
 【30予算までの整備数／中期防内の整備数：7機／10機】
- 16式機動戦闘車の取得（18両：137億円）
 機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団・機動旅団）等に航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車を整備し、作戦基本部隊の機動展開能力を強化
 【30予算までの整備数／中期防内の整備数：87両／99両】



「おおすみ」型輸送艦



輸送機（C-2）



16式機動戦闘車

- 空輸部隊の新編に係る整備
 - ・ ティルト・ローター機（V-22）の取得（4機：393億円）
輸送ヘリコプター（CH-47JA）の輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化するティルト・ローター機（V-22）を整備し、水陸両用作戦における部隊の展開能力を強化
 - ・ 補用品等関連経費（323億円）
- 【30予算までの整備数／中期防内の整備数：17機／17機】
- ・ ティルト・ローター機（V-22）の拠点整備（佐賀空港関連）（0.3億円）



ティルト・ローター機（V-22）
（写真は同型機種）

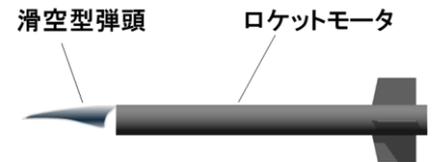
- 水陸機動団関連施設の整備（相浦等）（4億円）

- 南西警備部隊等に係る整備（553億円）
島嶼防衛における初動対処態勢を整備するため、警備部隊等の配置に関連する奄美大島及び宮古島の庁舎等の整備、石垣島の用地取得経費等を計上



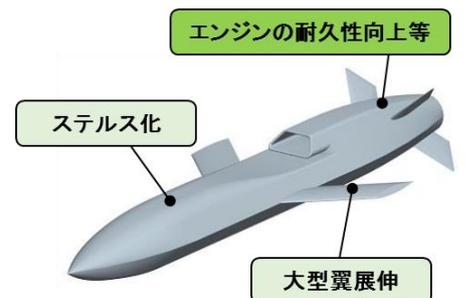
部隊配置に関連する主要施設
（イメージ）

- 島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術の研究（46億円）
島嶼防衛のための島嶼間射撃を可能とする、高速で滑空し、目標に命中する島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術の研究を実施



島嶼防衛用高速滑空弾の
要素技術の研究（イメージ）

- 島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究（54億円）
諸外国が保有するミサイルの長射程化を踏まえ、その覆域外から対処が可能となるよう、現有の対艦ミサイルの射程及び残存性の向上を目的として、新たな島嶼防衛用対艦誘導弾の要素技術の研究を実施



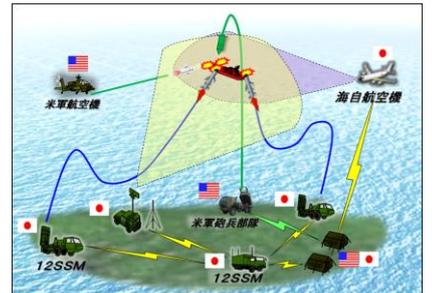
島嶼防衛用新対艦誘導弾の
要素技術の研究（イメージ）

- 米国等における米海兵隊との実動訓練
 アイアン・ファスト（米国カリフォルニア州キャンプ・ペンデルトン周辺海域）、リムパック（米国ハワイ州カネオヘ・ベイ海兵隊基地）に陸上自衛隊部隊を派遣し、島嶼部での作戦に必要な戦術・戦闘及び米海兵隊との相互連携要領を演練



アイアン・ファストの状況

- 日米共同対艦戦闘訓練
 敵艦艇への対処能力を向上させるため、海上自衛隊及び米陸軍砲兵部隊等と連携した陸上自衛隊の地对艦誘導弾部隊による協同・共同対艦戦闘訓練を実施



日米共同対艦戦闘訓練(イメージ)

- 統合水陸両用作戦訓練の実施
 島嶼部に対する攻撃への対応に係る自衛隊の統合運用能力及び米軍との共同対処能力の向上のため、統合水陸両用作戦訓練を実施



統合水陸両用作戦訓練(イメージ)

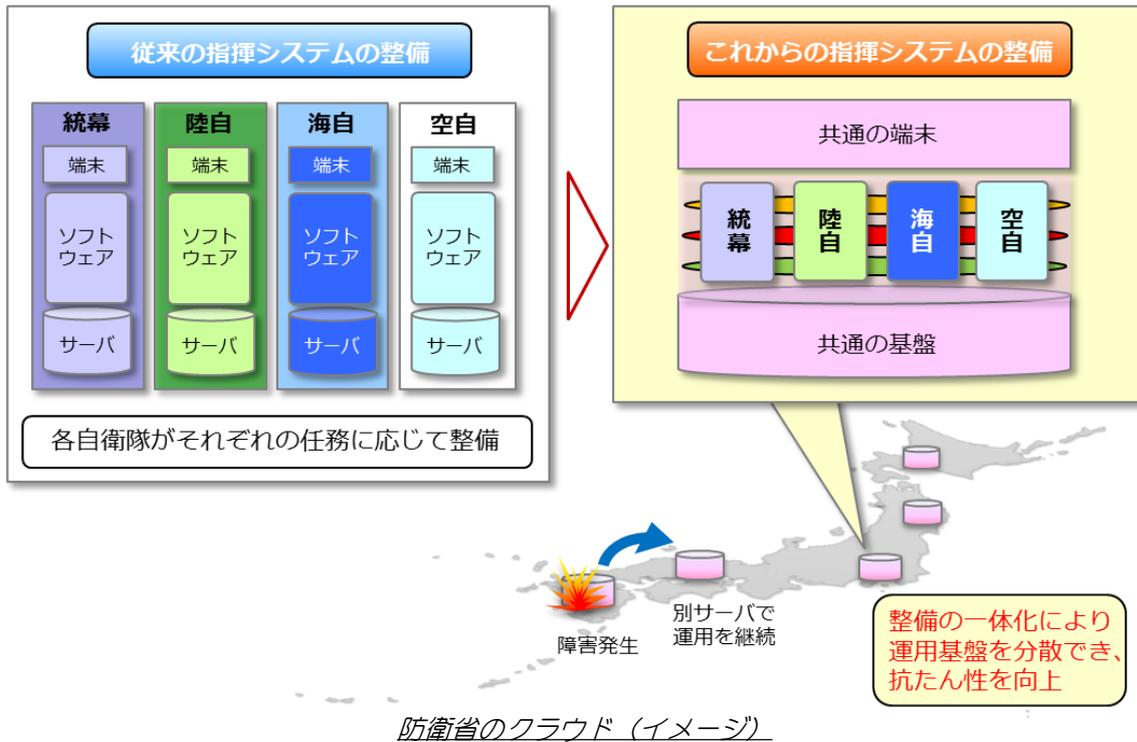
- PFI船舶の活用による統合輸送態勢の強化
 PFI船舶を活用した部隊・装備品等の輸送訓練及び港湾入港検証を実施して、同船舶の運用上の実効性を向上し、統合輸送態勢を強化



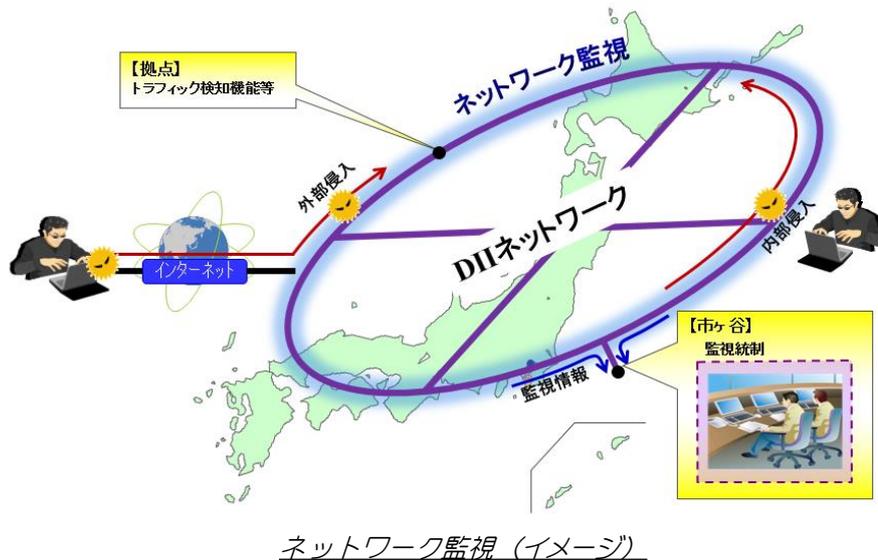
PFI船舶による統合輸送(イメージ)

(5) 指揮統制・情報通信体制の整備

- 全国的運用を支えるための前提となる情報通信能力の強化
 これまで各自衛隊が個別に整備してきた指揮システムに、段階的にクラウド技術を導入して一体的な整備を行い、運用面での柔軟性や抗たん性を向上すると同時に、整備にかかるコストを縮減
 - ・ 中央指揮システムの換装（30年度は29年度に引き続き設計を実施）（4億円）
 - ・ クラウドの共通サービス基盤等の整備（6億円）
 - ・ 陸上自衛隊のクラウド基盤整備（38億円）



- 防衛情報通信基盤（DII※）ネットワーク監視機能の強化等（74億円）
 DIIのセキュリティ強化のため、ネットワーク監視を行うための器材を大幅に増強
 (※) Defense Information Infrastructure



(6) その他

- 飛行点検機（サイテーション680A）の取得（※）
 ※ 30年度概算要求に計上していた飛行点検機（サイテーション680A）の取得については、29年度補正に計上

3 弾道ミサイル攻撃への対応

弾道ミサイル攻撃に対し、我が国全体を多層的かつ持続的に防護する体制を強化する。弾道ミサイル攻撃に併せ、同時並行的にゲリラ・特殊部隊による攻撃に対応する態勢を整備する。

弾道ミサイル防衛関連経費 1, 365 億円

(1) 弾道ミサイル攻撃への対応

- 陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の導入（7 億円）

北朝鮮による核・ミサイル開発が、我が国にとってこれまでにない重大かつ差し迫った脅威となっていることを踏まえ、陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の整備に着手（基本設計、地質測量調査等の実施）



イージス・アショア

- SM-3 ブロックII A 及び SM-3 ブロックI B の取得（627 億円）
イージス・システム搭載護衛艦に搭載する SM-3 ブロックII A 及び SM-3 ブロックI B を取得



SM-3 ブロックII A

- 能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3 MSE）の取得（※）
※ 30 年度概算要求に計上していた能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3 MSE）の取得については、29 年度補正に計上
- 固定式警戒管制レーダーの換装（FPS-7）及び BMD 機能の付加（再掲）
- 自動警戒管制システム（JADGE）の弾道ミサイル対処能力の向上（47 億円）（※）
ロフテッド軌道による攻撃、事前兆候の察知が困難である攻撃、複数の弾道ミサイルを同時に発射する攻撃に対する対処能力を向上するための改修を実施
※ 30 年度概算要求に計上していた事業の一部については、29 年度補正に計上（62 億円）
- 将来の弾道ミサイル迎撃体制についての調査研究（1 億円）
我が国の BMD システムの総合的な向上を図るため、新規装備品も含めたミサイル防衛能力向上策をシミュレーション等により調査研究

- 次期警戒管制レーダ装置の開発（再掲）

- 弾道ミサイル等対処訓練の実施
弾道ミサイル等対処に係る自衛隊の一連の対応要領を訓練するとともに、米軍との連携要領を向上



弾道ミサイル等対処訓練（イメージ）

(2) ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応

- NBC兵器による攻撃への対処
 - ・ NBC偵察車の取得（1両：7億円）
 - ・ 除染セット（除染装置Ⅰ型）の取得（1台）（※）
核・生物・化学（NBC）攻撃等における大量の人員や装備品の汚染等に迅速に対処して被害の拡散や2次被害等を最小限にとどめるため、各種の除染能力を強化
 - ※ 30年度概算要求に計上していた除染セット（除染装置Ⅰ型）の取得については、29年度補正に計上
 - ・ 新個人装備セット（個人用防護装備）
（9,000組：22億円）
 - ・ 化学剤検知器（1個：5百万円）（※）
※ 30年度概算要求に計上していた化学剤検知器9個の取得のうち8個については、29年度補正に計上（8個：0.4億円）

- 16式機動戦闘車の取得（再掲）

- 個人用装備の取得
 - ・ 89式小銃の取得（1,500丁：6億円）
 - ・ 対人狙撃銃の取得（6丁：0.1億円）



NBC偵察車

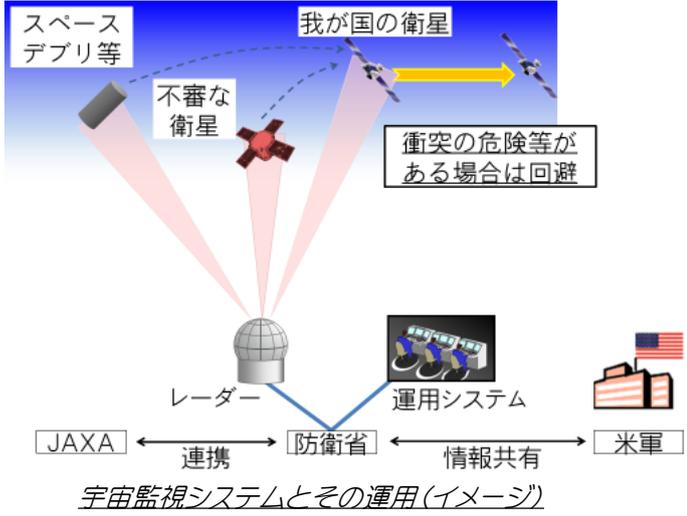
4 宇宙空間における対応

各種人工衛星を活用した情報収集能力や指揮統制・情報通信能力を強化するほか、宇宙空間の安定的利用の確保のための取組を実施する。

宇宙関連経費 502 億円※

※ 弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分を除く。

- 宇宙状況監視に係る取組（28 億円）
 - ・ 米国及び JAXA 等の国内関係機関との連携に基づく宇宙状況監視（SSA）に必要となる宇宙監視システムの整備に係る詳細設計等
 - ・ 米国や JAXA 等との連携強化のための技術支援



- 衛星通信の利用（363 億円）
 - ・ Xバンド防衛通信衛星3号機（スーパーバードC2号機の後継衛星）の一部整備
 - ・ Xバンド通信衛星に対応するための装備品等の改修等
 - ・ 商用通信衛星回線の借り上げ、衛星通信器材の整備・維持等



Xバンド防衛通信衛星(イメージ)

- 商用画像衛星・気象衛星情報の利用（110 億円）
 - ・ 画像解析用データの取得（WorldView-4, 国産商用光学衛星, 超小型地球観測衛星等）
 - ・ JAXA 陸域観測技術衛星2号（ALOS-2）の利用
- 宇宙を利用したC4ISR(※)の機能強化のための調査・研究等（76 百万円）
 - ・ 宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究（継続）

※ C4ISR：Command(指揮), Control(統制), Communication(通信), Computer(コンピュータ), Intelligence(情報), Surveillance(監視), Reconnaissance(偵察)

- 米空軍宇宙業務課程等への派遣（23 百万円）
 - ・ 米国コロラド州の米空軍基地で実施する「宇宙業務課程」に要員を派遣し、宇宙全般に関する知見を習得。
 - ・ 宇宙分野における多国間机上演習への参加

※ 弾道ミサイル防衛関連経費（宇宙関連部分のみ）994 億円

5 サイバー空間における対応

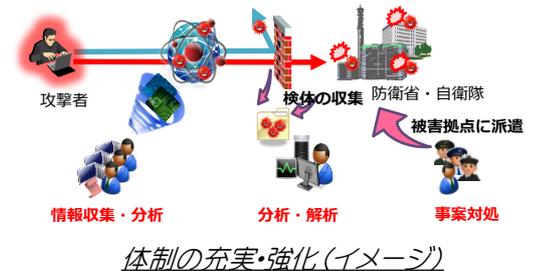
サイバー攻撃に対する十分なサイバー・セキュリティを常時確保できるよう、サイバー空間上の脅威情報の収集・分析体制の強化等、所要の態勢整備を行うとともに、効果的なサイバー攻撃対処のための最新技術の研究を行う。

サイバー関連経費 110 億円

(1) 体制の充実・強化

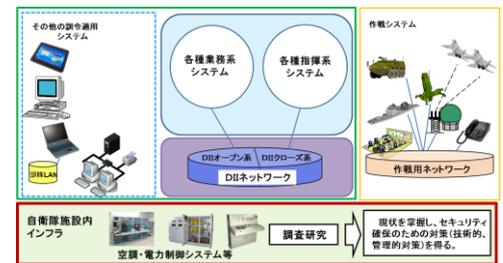
サイバー防衛隊の体制の強化 (約110名→約150名)

- 情報収集・分析体制の強化 (約20名増)
サイバー空間上の脅威に関する情報を収集・分析するための体制を強化
- 分析・解析体制の強化 (約10名増)
防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃を分析・解析するための体制を強化
- 事案対処体制の強化 (約10名増)
機関等に対するサイバー攻撃への対処体制を強化



(2) 運用基盤の充実・強化

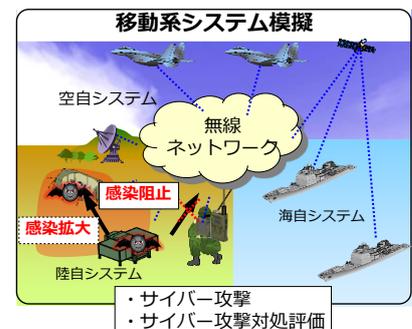
- 自衛隊施設内インフラのセキュリティ対策に関する調査研究 (0.5億円)
自衛隊施設内インフラ (電力制御システム等) に潜在するサイバー攻撃に対するリスクを掌握するための調査研究を実施



自衛隊施設内インフラのセキュリティ対策に関する調査研究(イメージ)

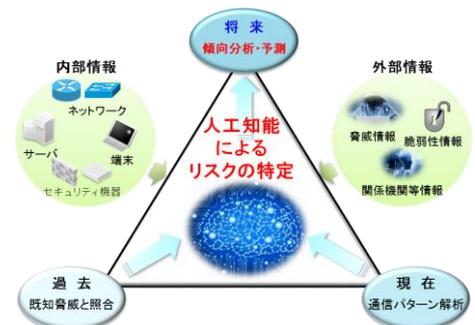
(3) 最新技術の研究

- 移動系システムを標的としたサイバー攻撃対処のための演習環境整備に関する研究 (28億円)
防衛省・自衛隊の移動系システムを標的としたサイバー攻撃への効果的な対処手法の検討・評価に資する、移動系サイバー攻撃対処技術に関する研究を実施



移動系システムを標的としたサイバー攻撃対処のための演習環境整備に関する研究(イメージ)

- 人工知能のサイバー・セキュリティへの応用に関する調査研究 (0.8億円)
サイバー防衛隊による防御の実効性を高めるため、深層学習等のサイバー・セキュリティへの応用に関して調査し、防衛省のネットワーク防御に人工知能を活用したソフトウェア等を応用するための調査研究を実施



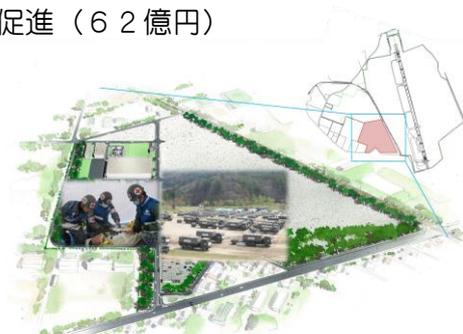
人工知能のサイバー・セキュリティへの応用に関する調査研究(イメージ)

6 大規模災害等への対応

各種の災害に際して、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開するとともに、統合運用を基本として、要員のローテーション態勢を整備することで、長期間にわたり、持続可能な対応態勢を構築する。

(1) 災害対応拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化

- 災害時における機能維持・強化のための耐震化・津波対策の促進（62億円）
- 災害対応拠点地区等の整備（入間）（20億円）



災害対応拠点地区等の整備(入間)
(イメージ図)

- 災害等における自衛隊の展開拠点確保（奈良・福井）
（4百万円）
広域防災拠点となり得る自衛隊の展開基盤について、大規模震災等への実効的な対応態勢を確立するために必要な経費を計上

(2) 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施

- 自衛隊統合防災演習（JXR：Joint Exercise for Rescue）
国内の大規模災害発生時に円滑かつ効果的に対応して被害を最小限とするため、自衛隊統合防災演習を実施し、大規模災害対応に係る自衛隊の統合運用能力を維持・向上
- 日米共同統合防災訓練（TREX：Tomodachi Rescue Exercise）
国内の大規模災害発生時における在日米軍等との連携要領の確立及び震災対応能力の維持・向上を図るため、日米共同統合防災訓練を実施
- 離島統合防災訓練（RIDEX：Remote Island Disaster Relief Exercise）
離島における突発的な大規模災害に対して、統合運用による円滑な災害対応のための能力の維持・向上を図る訓練を実施



自衛隊統合防災演習(JXR)
(イメージ)



日米共同統合防災訓練(TREX)
(イメージ)



離島統合防災訓練(RIDEX)
(イメージ)

(3) 災害対処に資する装備品の取得等

- 07式機動支援橋（1式）（※）
 - ※ 30年度概算要求に計上していた07式機動支援橋の取得については、29年度補正に計上
- 資材運搬車（6両）（※）
 - ※ 30年度概算要求に計上していた資材運搬車の取得については、29年度補正に計上

- 浄水セット（1セット：1億円）（※）
 - 災害等あらゆる事態生起時における飲料水や生活用水を確保するため、野外の海・河川・湖沼等の原水を浄化処理し得る浄水セットを取得
 - ※ 30年度概算要求に計上していた浄水セット2式の取得のうち1式については、29年度補正に計上（1セット：1億円）



浄水セット

- 10式雪上車の取得（7両）（※）
 - ※ 30年度概算要求に計上していた10式雪上車の取得については、29年度補正に計上
- ティルト・ローター機（V-22）の取得（再掲）
- 「おおすみ」型輸送艦の改修（再掲）
- 輸送機（C-2）の取得（再掲）
- 人命救助システム等の整備（人命救助システムII型）（1式：0.2億円）
 - 大規模災害等発生時における迅速かつ効果的な人命救助活動のため、人命救助システムII型を取得



人命救助システムII型
(構成部品:チェーンソー)



人命救助システムII型
(構成部品:エンジンカッター)



人命救助システムII型
(構成部品:破壊物構造探知機)

核・生物・化学兵器対処に必要な能力の充実

- 汚染物質の検知・測定
 - ・ NBC偵察車の取得（再掲）
 - ・ NBC警報器の取得（1組）（※）
 - ※ 30年度概算要求に計上していたNBC警報機の取得については、29年度補正に計上
 - ・ 化学剤検知器の取得（再掲）
- 汚染物質からの防護
 - 新個人装備セット（個人用防護装備）（再掲）
- 汚染物質の除染
 - 除染セット（除染装置I型）の取得（再掲）

7 情報機能の強化

各種事態等の兆候を早期に察知し迅速に対応するとともに、我が国周辺におけるものを始めとする中長期的な軍事動向等を踏まえた各種対応を行うため、情報の収集・処理体制及び収集した情報の分析・共有体制を強化する。

- 防衛駐在官制度の充実
マレーシア、ベルギーに各1名を増員するとともに、チリへ1名を新規派遣等
- 情報収集・分析能力の強化
情報本部等に技術情報を含む国際軍事情勢等に関する情報収集・分析能力の強化のため、必要の体制を整備
- 各自衛隊・情報本部で独自に整備・保有している地理空間データについて、防衛省・自衛隊全体で共有し、効果的かつ効率的に整備する体制の構築（「統合型地理空間データ基盤（統合型GDI）」の構築等）
- 滞空型無人機（RQ-4Bグローバルホーク）の取得（再掲）
- 画像解析用データの取得（WorldView-4、国産商用光学衛星、超小型地球観測衛星等）（再掲）
防衛省が常続的に撮像優先権を有する主幹光学衛星（WorldView-4）をはじめ、国産商用光学衛星や超小型地球観測衛星等を用い、周辺地域における情報収集を実施

Ⅲ アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善

アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、訓練・演習等の各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際平和協力活動等をより積極的に実施する。

1 アジア太平洋地域の安定化への対応

防衛協力・交流の推進

- 拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）の下での取組
アジア太平洋地域における唯一の公式な国防担当閣僚会合であるADMMプラスを通じ、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進
- 「ビエンチャン・ビジョン」に基づく取組
日ASEAN防衛協力の指針である「ビエンチャン・ビジョン」に基づき、「ASEAN個別の国」に加え、「ASEAN全体」の能力向上に資する実践的な防衛協力を推進
- パシフィック・パートナーシップ2018への参加
アジア・太平洋地域内の各国を訪問して、医療活動、施設補修活動及び文化交流を実施し、各国政府、軍、国際機関及びNGOとの協力を通じて、参加国の連携強化や国際災害救援活動の円滑化等を推進



ADMMプラス
人道支援・災害救援(HA/DR)
専門家会合



日ASEAN乗艦協力プログラム



パシフィックパートナーシップ



海洋に関する国際法セミナー



人道支援・災害救援(HA/DR)
事業(教育イメージ)

能力構築支援の推進

- ASEAN全体に対する能力構築支援を重視した取組
 - ・ 国際法等の海洋安全保障に関する認識共有を促進するための支援の実施
 - ・ サイバー能力構築支援の実施
- 東南アジア地域を中心に能力構築支援を継続
人道支援・災害救援、施設等の分野における能力向上や人材育成の支援の実施

2 グローバルな安全保障課題への適切な対応

海外での活動能力の強化

- 多国間訓練への参加
国際平和協力活動等に関する能力向上のため、コブラ・ゴールド等の多国間訓練に参加



コブラ・ゴールド(イメージ)

得意分野を活かした国連・友好国への国際協力

- アフリカ諸国のPKOセンターへの講師等派遣
アフリカ諸国を中心に、依頼に応じて自衛隊から講師を派遣し各国のPKO要員へ教育を行い、アフリカ諸国の平和維持活動能力の向上及び地域の安定を維持
- アフリカにおける施設部隊の早期展開支援事業への講師等派遣
自衛官等を派遣し、アフリカ諸国の施設部隊隊員への重機使用教育を行い、アフリカにおける国連PKO施設部隊の迅速な展開に貢献
- ジブチ軍に対する災害対処能力強化に係る能力構築支援
ジブチ政府からの要請の強いジブチ軍に対する災害対処能力強化を実施し、防衛当局間の関係強化を中心にジブチ共和国との相互理解・信頼醸成を促進するとともに、アフリカの発展と平和に貢献



施設器材の操作教育(イメージ)

海洋安全保障の確保

- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処
 - ・ 護衛艦及びP-3Cによるソマリア沖・アデン湾における海賊対処を継続
 - ・ 海賊対処のための多国籍の連合部隊である第151連合任務部隊(CTF151)に参加して活動を実施
 - ・ 必要に応じC-130H等による航空輸送を実施



商船を護衛する護衛艦(イメージ)

III

IV 日米同盟強化及び基地対策等

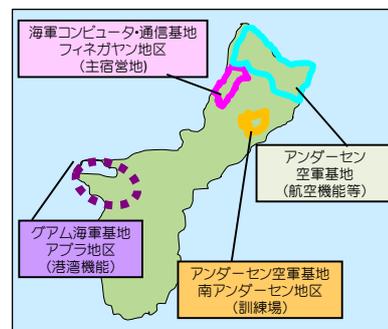
米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施する。

1 地元の負担軽減に資する措置

2, 264 億円

在沖米海兵隊のグアム移転

- 在沖米海兵隊のグアム移転に必要な事業への資金拠出等（590億円）
下士官用隊舎（フィネガヤン地区）に係る施設整備等



グアム

国内での再編関連措置 (1, 675億円)

- 普天間飛行場の移設 (1, 048億円)
- 嘉手納飛行場以南の土地の返還 (174億円)
- 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等 (岩国飛行場、空母艦載機離発着訓練施設) (32億円)
- 緊急時の使用のための施設整備 (9億円)
- 嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転 (84億円)
- 地域振興策 (再編交付金等) (329億円)



普天間飛行場



2 SACO関係経費

91 億円

- 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施



3 基地対策等の推進

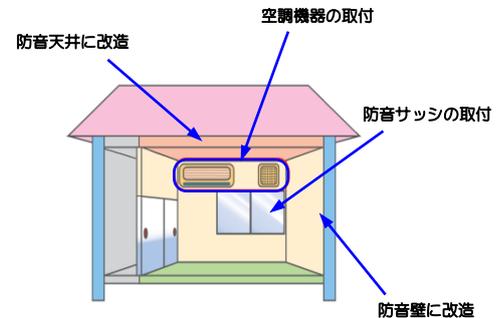
防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

(1) 基地周辺対策経費 1, 273 億円

うち	住宅防音	:	433 億円
	周辺環境整備	:	840 億円

- 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等に要する経費
 - ・ 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施
 - ・ 周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音、砂防ダム及び民生安定施設の整備等）の実施
 - ・ 基地関連市町村から要望の強い特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施（公共用施設の整備及び医療費の助成等のいわゆるソフト事業）

【住宅防音事業の一例】



砂防ダム

(2) 在日米軍駐留経費負担 1, 977 億円

うち	特別協定	:	1, 492 億円
	提供施設の整備	:	215 億円
	基地従業員対策等	:	270 億円

- 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費
 - ・ 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
 - ・ 提供施設（隊舎、家族住宅等）の整備の実施
 - ・ 在日米軍従業員に対する社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）の事業主負担分等を負担



隊舎

(3) 施設の借料、補償経費等 1, 392 億円

- 防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

V 人事教育に関する施策

防衛省・自衛隊における国防を担う優秀な人材（自衛官、予備自衛官等）を確保するとともに、精強性向上を図る観点から、募集、再就職、予備自衛官等の充足その他必要な施策について総合的に検討を行い、その適正な実施を図るとともに、女性の活躍を支えるための施策を推進する。

1 国防を担う優秀な人材を確保するための施策の推進

(1) 募集業務の充実・強化

募集環境がより厳しくなることに対応した募集広報・態勢の充実・強化（8億円）

- 募集広報用動画の作成（2億円）
募集広報用動画を作成し、各種広報媒体の組み合わせを強化することで、様々な方向から募集対象者への募集広報を推進。特に、情報拡散部分について、充実・強化
- 求める人材の属性にターゲットを当てた合同企業説明会への参加（3百万円）
女性のための合同企業説明会、保護者に向けた合同企業説明会、海外留学経験者向けの合同企業説明会に出展



合同企業説明会(イメージ)

(2) 再就職支援の充実・強化

- 職業訓練の新設（0.6億円）
コンビニ配送等の冷凍冷蔵トラックなどの運転に必要となる準中型自動車免許（H29年新設）やサイバーセキュリティの専門資格である情報処理安全確保支援士の資格取得に係る課目を新設



準中型自動車のイメージ

- 職業訓練の拡充（0.2億円）
 - ・ 地方公共団体の防災関係部局への再就職支援を充実・強化するため、防災・危機管理教育を拡充
 - ・ 在隊時に培った船舶に関する知識・技能・経験を活かした分野への再就職支援を充実・強化するため、海技資格の取得に係る課目を拡充

- 再就職後の離職防止に資する施策（0.3億円）
多角的な自己分析による職業選択ができるよう職業適性検査に性格検査を追加するとともに、それらの検査対象を幹部自衛官にも拡大

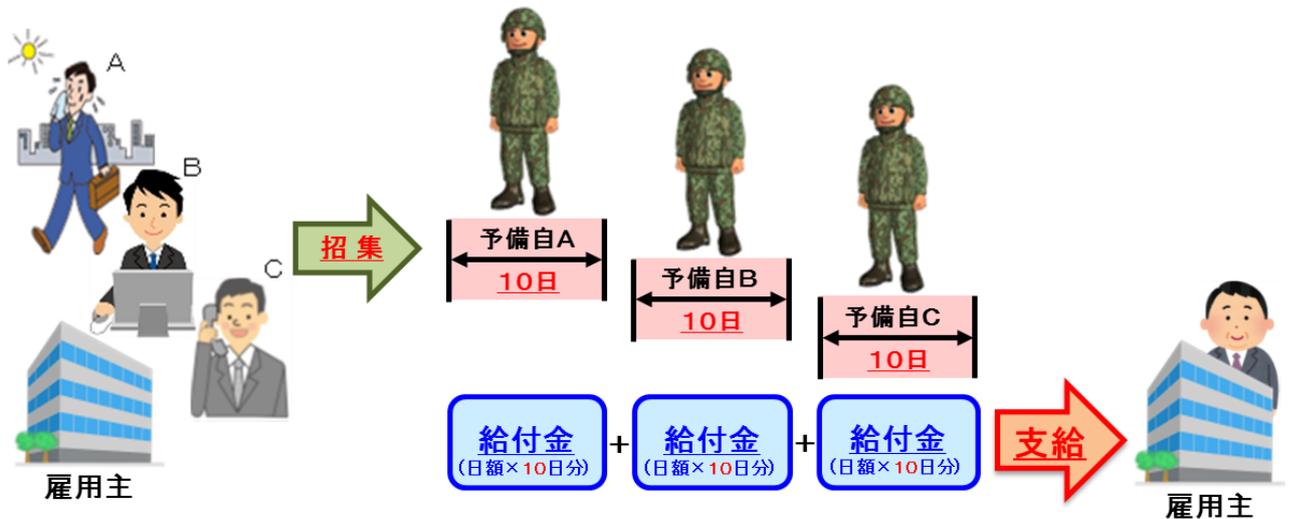
(3) 持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策の推進

- 「予備自衛官等の職務に対する理解と協力の確保を図るための給付金」の創設（4百万円）
予備自衛官又は即応予備自衛官の雇用主の理解と協力の確保を図るため、予備自衛官等である従業員が、①災害派遣等の実運用で招集に応じた場合や、②招集中の負傷等により本業を離れざるを得なくなった場合において、雇用主の負担を考慮した給付金を支給
※ 自衛隊法に給付金に係る規定を新設

予備自衛官等の職務に対する理解と協力の確保を図るための給付金のイメージ

① 災害派遣等の実運用で招集に応じた場合

予備自衛官等である従業員を3名雇用している場合であって、情報提供制度(自衛隊法第73条の2)を活用し、雇用主とローテーションによる派遣を調整し、一人10日間で合計30日間の招集に応じたイメージ



② 招集中の負傷等により本業を離れざるを得なくなった場合

訓練招集中の訓練時に負傷したため入院治療を要し、14日間本業を離れてしまったイメージ



(4) その他

- パワー・ハラスメント防止施策の推進

2 女性の活躍とワークライフバランスのための施策の推進

女性職員の採用・登用の更なる拡大を図るとともに、ワークライフバランスを一体的に推進するための取組を実施する。

○女性自衛官の活躍する様子



リパリングによる衛生救護の様子



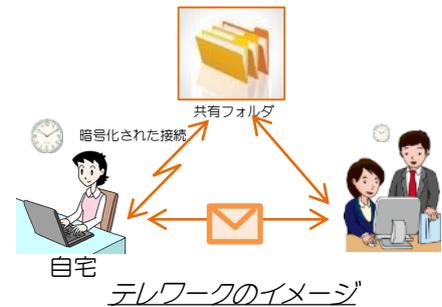
操艦訓練を実施する様子



飛行任務に従事する様子

(1) 働き方改革のための環境整備 (0.6 億円)

- 働く時間や場所を柔軟化するための環境を整備
テレワーク用端末の整備 等



(2) 女性隊員の勤務環境の整備 (1.8 億円)

- 女性隊員のための施設等の整備
 - ・ 女性自衛官の生活勤務環境改善のための修繕
(女性用トイレや浴場の整備)(陸自、海自、空白)
 - ・ 隊舎・庁舎の女性用区画の整備 (海自、空白)



改修後のイメージ

女性用区画の整備(イメージ)



改修後のイメージ

男性用トイレを女性用トイレに改修(イメージ)

- メンター養成研修
- 女性自衛官のための部外カウンセラー招へい等

(3) 職業生活と家庭生活の両立支援（1億円）

- 育児等を行う職員が働き続けやすい環境の整備（6百万円）
 - ・ 妊産婦の休憩等のためのマタニティスペースを庁舎内に整備（市ヶ谷地区）
 - ・ 急な業務等で子供の世話ができない場合に利用できるシッターサービスを導入（市ヶ谷地区）
 - ・ 育児休業中の職員に対する円滑な職場復帰のための研修の実施
- 庁内託児施設の改修及び備品整備等（0.8億円）
子育て中の隊員が安心して任務に従事できるよう、自衛隊の特殊な勤務態勢に対応するための庁内託児施設を整備
 - ・ 託児施設の改修（空白入間基地）
 - ・ 庁内託児施設の備品等の整備 等



庁内託児施設(イメージ)

- 緊急登庁支援（児童一時預かり）のための備品整備等（0.2億円）
 - ・ 緊急登庁支援用備品等（安全マット、ベビーベッド等）の整備（各自衛隊）
 - ・ 緊急登庁支援運営訓練の実施
 - ・ 緊急登庁支援時の保育技量向上の講習参加（海自）



緊急登庁支援運営訓練の様子

(4) 国際協力分野における女性の活躍の推進等（6百万円）

- 女性自衛官と諸外国の女性軍人によるフォーラムの開催
- ジェンダーアドバイザー要員派遣研修
国際平和協力活動等に、ジェンダー（※）の格差解消の視点を導入するため、「ジェンダーアドバイザー課程」（スウェーデン軍主催）に派遣

※ ジェンダー：生物学上の雌雄を表す性別(sex)ではなく、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」のような歴史的・社会的・文化的に形成された男性、女性の別

(5) 意識啓発のための研修・訓練等の実施（0.2億円）

職場における性別に基づく固定的な役割分担意識を解消するとともに、育児・介護等で時間制約のある職員を含む全ての職員が十分に能力を発揮できる職場環境を醸成するための取組

- 幹部職員等の意識改革のためのセミナー等の実施
- 男女共同参画推進集合訓練等（陸自、海自、空白）
- 女性活躍紹介パンフレット作成・配布



集合訓練の様子

(6) その他（0.5億円）

- 女性自衛官募集施策
 - ・ 女性のための合同企業説明会に出展（再掲）
 - ・ 入隊希望者（女性）に対する説明会への女性自衛官の参加
- セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進等

3 教育・研究体制の強化等

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境を整備する。

(1) 防衛研究所

- ARF 国防大学校長等会議の主催
ARF (ASEAN地域フォーラム) の枠組みで、ARF 加盟国の国防大学及び国防研究機関等の長が参加し、国防教育やアジア太平洋地域の安全保障情勢に関する対話を実施する会議を主催



ARF国防大学校長等会議

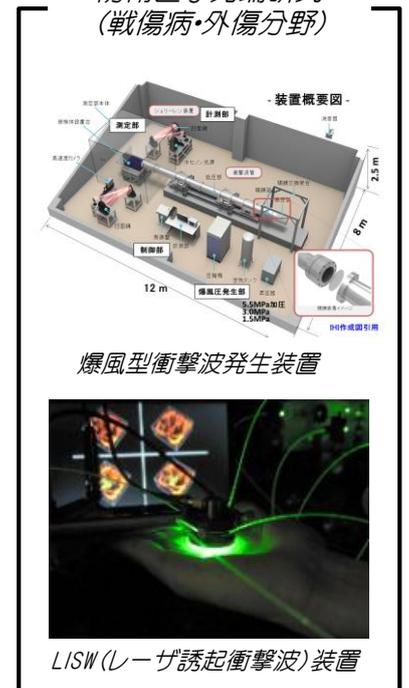
(2) 防衛大学校

- 教育・研究体制の整備
授業及び研究の内容の改善や国際交流事業の実施を通じて教育・研究の水準を発展向上させる体制を整備するため、先端学術推進機構（仮称）を新設

(3) 防衛医科大学校

- 防衛医学に関する教育・研究拠点としての機能の強化
 - ・ 臨床技能教育研修施設等の整備（0.8億円）
 - ・ 防衛医学先端研究の実施（3億円）
- 診療体制の充実強化
 - ・ 防衛医科大学校病院における一類感染症患者診療態勢の整備のための備品等の整備（0.3億円）
 - ・ 防衛医科大学校病院における一類感染症診療対応のための増員

防衛医学先端研究
(戦傷病・外傷分野)



4 衛生機能の強化

自衛隊病院の拠点化・高機能化などを進め、防衛医科大学校病院などの運営改善を含め効率的かつ質の高い医療体制を確立する。また、医官・看護師・救急救命士などの確保・育成を一層重視する。さらに、第一線の救護能力の向上や迅速な後送態勢の整備を図る。

- 自衛隊病院の拠点化・高機能化に向けた取り組み
各地区の基幹となる病院や国際活動教育、潜水医学、航空医学といった特殊な機能を有する病院の整備を着実に推進
 - ・ 自衛隊福岡病院（九州地区の基幹病院）建替のための実施設計（3億円）
 - ・ 自衛隊入間病院（仮称）建設のための本体工事（54億円）
 - ・ 自衛隊中央病院等の医療情報システムの換装に向けた整備（8億円）



入間病院(仮称)のイメージ

- 事態対処時における第一線の救護能力の向上
第一線の救護能力向上のための教育器材等の整備（1億円）
 - ・ 銃創等の外傷に対する処置にかかる技能を身に付けるための教育器材として外傷ケアシミュレーター等の整備
 - ・ 准看護師かつ救急救命士である衛生科隊員が第一線において救命措置を行うために必要な携行用の医療器材（救護用医療のつ）の整備



シミュレーターを用いた教育訓練



救護用医療のつイメージ

- 南西地域での自衛隊の円滑な活動に資するための衛生機能の整備
緊急時の救急救命医療・後送能力の向上に係る諸外国の最新の取組・体制整備の調査（0.3億円）

- 感染症対処能力の向上
 - ・ 感染症を専門とする人材の育成
 - ・ 人材育成先確保のための海外現地調査
 - ・ 防衛医科大学校病院における一類感染症患者診療態勢の整備のための備品等の整備（再掲）
 - ・ 防衛医科大学校病院における一類感染症診療対応のための増員（再掲）
 - ・ 国外における感染症患者発生時の輸送に係る隔離装置の取得等（0.7億円）



感染症対処のイメージ

VI 効率化への取組

装備品取得の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、各種取組を推進させ、約1,970億円の縮減を図る。

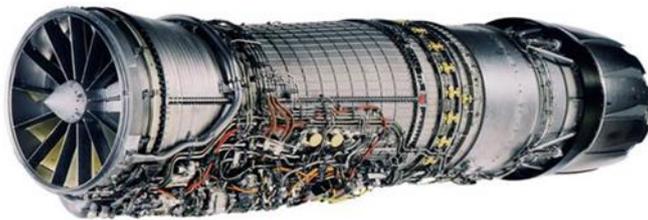
1 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 [縮減見込額：50億円]

5箇年度を超える長期契約の活用により、調達コストの縮減と安定的な調達を追求

- 可動率の向上と適時適切な部品供給態勢の確保等を図るためのPBL (Performance Based Logistics) の長期契約
 - ・ F110エンジン (戦闘機 (F-2) 用) の維持部品のPBL (6国)
(縮減見込額：50億円 (13.6%))



戦闘機 (F-2)



F110エンジン

2 維持・整備方法の見直し [縮減見込額：685億円]

定期整備間隔の延伸等により、維持整備コストの効率化を追求

【施策例】

- F7-10エンジン (固定翼哨戒機 (P-1) 用) の定期整備間隔の延長
(縮減見込額：40億円)
- 護衛艦の情報処理サブシステム等の共通化
各艦種毎に整備していた情報処理サブシステム等を共通化
(縮減見込額：24億円)
- 輸送ヘリコプター (CH-47J/JA) の維持部品のPBL (4年分)
(縮減見込額：9億円)



固定翼哨戒機 (P-1)



護衛艦 (写真は護衛艦あきづき)



輸送ヘリコプター (CH-47JA)

3 民生品の使用・仕様の見直し [縮減見込額：166億円]

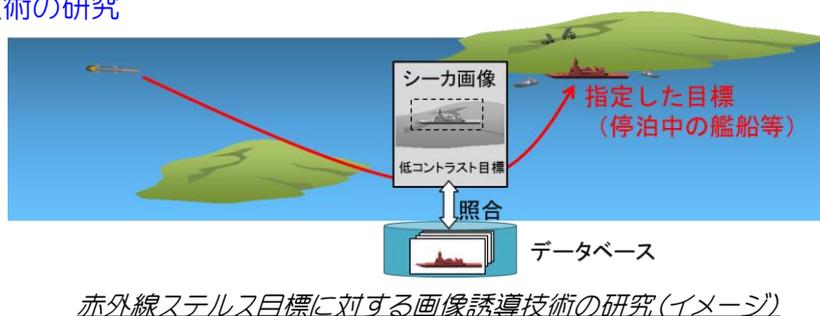
費用対効果の観点から、民生品の使用や装備品等の仕様の見直しにより、経費縮減を追求

【施策例】

- 作戦用通信回線統制システム（TNC S）の整備
TNC S 電話端末の仕様を見直し、民生品を活用
(縮減見込額：68億円)



- 赤外線ステルス目標に対する画像誘導技術の研究
システム設計等に類似研究等を活用
(縮減見込額：44億円)



4 装備品のまとめ買い [縮減見込額：371億円]

少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費縮減効果の見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求

5 原価の精査等 [縮減見込額：701億円]

主要装備品等について、機体価格や関連経費の精査等の取組みを通じ、価格低減を追求

6 これまでの効率化による縮減額

施策の例	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
長期契約を活用した装備品等及び役務の調達	—	417億円	148億円	110億円	50億円
維持・整備方法の見直し(ロジスティクスの改革)	81億円	336億円	432億円	540億円	685億円
民生品の使用・仕様の見直し	250億円	423億円	455億円	582億円	166億円
装備品のまとめ買い	331億円	350億円	465億円	467億円	371億円
原価の精査等	—	—	—	345億円	701億円
単年度計	660億円	1,530億円	1,500億円	2,040億円(注1)	1,970億円(注2)
累計	660億円	2,190億円	3,690億円	5,730億円	7,710億円

(注1) 28年度補正予算(第3次)に前倒し計上したPAC-3MSEミサイルを搭載・運用しうるペトリオット・システムの導入に伴う縮減額616億円は、29年度における縮減額に含む。

(注2) 縮減見込額については、予算概算決定時のものであり、今後変更があり得る。また、29年度補正予算(第1次)案に前倒し計上した事業に伴う縮減額は、30年度における縮減額に含む。なお、計数は四捨五入のため合計と符合しない。

VII 防衛装備・技術政策への取組

最適な装備品の取得のため、防衛生産・技術基盤戦略、防衛技術戦略を踏まえた各種施策及び取得戦略計画の下でプロジェクト管理を着実かつ適切に実施するとともに、諸外国との防衛装備・技術協力の推進・強化を図る。

1 技術的優越を確保するための戦略的な取組の推進

平成28年8月に策定した防衛技術戦略に基づく各施策を着実に実施する。

将来的に有望な技術分野での重点的研究の推進

中長期技術見積り（平成28年8月公表）において示した、①無人化、②スマート化・ネットワーク化、③高出力エネルギー技術、④現有装備の機能・性能向上、に関する分野を重視

- 移動系システムを標的としたサイバー攻撃対処のための演習環境整備に関する研究（再掲）

- 高出力レーザシステムの研究（8.7億円）

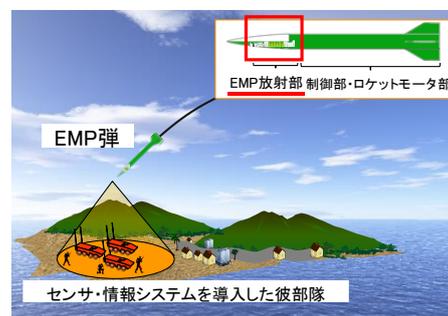
低高度を飛しょうする大量の小型無人機や迫撃砲弾といった脅威に、低コストかつ短リアクションタイムで対処する高出力レーザシステムに関する研究を実施



高出力レーザシステムの研究(イメージ)

- EMP弾に関する研究（7億円）

強力な電磁パルスを発生し、センサ・情報システムの機能を一時的または恒久的に無力化するEMP弾構成要素（EMP放射部）を試作するとともに、併せてEMP防護技術に関する検討を実施



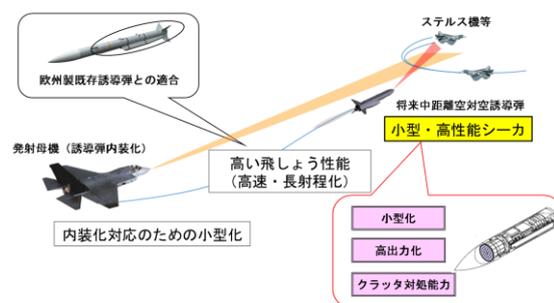
EMP弾に関する研究(イメージ)

※ EMP : Electro Magnetic Pulse（電磁パルス）

- 将来中距離空対空誘導弾の研究（6.9億円）

戦闘機への内装化及び将来の経空脅威に対応する小型・高性能電波シーカに関する研究を実施し、ダクトッドロケットエンジンを搭載した誘導弾との適合性を日英共同研究により検証

※ ダクトッドロケットエンジン：高速で飛しょうすることにより、空気取り入れ口にて圧縮した空気と、燃料反応剤が反応して生成した高温・高圧の燃料をラム燃焼室にて混合させることにより燃焼させ、推力を得る推進装置



将来中距離空対空誘導弾の研究(イメージ)

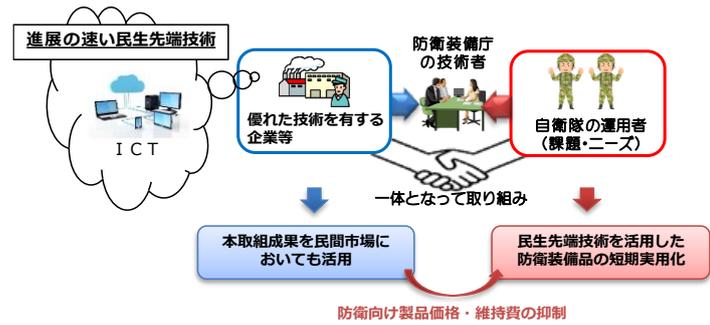
無人装備研究開発ビジョンに基づく研究開発

- 高い安全性・信頼性を有する無人機に関する構想検討（0.3億円）

我が国の国土国情に適した運用のため、安全性・信頼性を特に重視した遠距離見通し外運用型無人機の実現に向けて運用者の意見を聴取し、平成29年度作成のデジタルモックアップ及び概算コストモデルに反映

進展する民生先端技術の装備品への適用の短期実用化を推進

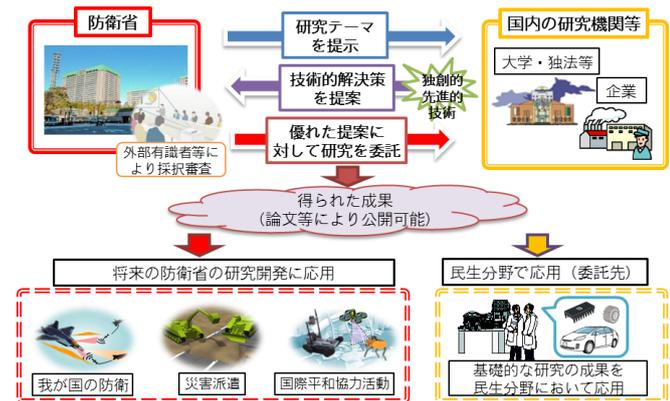
- 新技術の短期実用化の取組（12億円）
 情報通信技術（ICT）といった技術革新サイクルが速く、進展の速い民生先端技術を技術者と運用者が一体となり速やかに取り込むことで、3～5年程度の短期間での実用化を図るとともに、本取組成果を民間市場においても活用することによる防衛向け製品価格・維持費の抑制を追求



進展の速い民生先端技術の短期実用化に係る取組の概要

防衛用途として期待される先進的な技術の発掘と育成

- 安全保障技術研究推進制度（ファンディング制度）（101億円）
 防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託するために平成27年度に創設
 平成29年度から予算額及び研究期間の観点から大規模な投資が有効な先進的な技術分野についても、萌芽的研究を育成するため本制度を拡充しており、引き続き推進



安全保障技術研究推進制度の概要

先進技術の把握、我が国の技術を守るための技術管理態勢の強化（技術を知る、技術を守る）

- 先端技術に関する調査（3億円）
 技術的優越を確保するため、将来防衛装備品を開発する上でキーテクノロジーとなり得る技術（デュアル・ユース技術を含む）の調査や諸外国の技術動向に係る調査を実施
- 技術管理に関する調査（0.8億円）
 - ・ 防衛装備移転三原則での厳格審査における適切かつ迅速な機微性の評価に必要となる国内外の情報を得るため、外部の優れた知見を活用した調査を実施
 - ・ 技術管理に係る国際会議において適切な議論を行うため、外部有識者を招へいし調査員として派遣

研究開発の効率化を図るための新たな試験評価施設の整備等

- 岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）の整備（57億円）
 「政府関係機関移転基本方針」に基づき、デュアルユース技術を活用した水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するために必要となる新たな試験評価施設（岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称））を岩国市へ整備

民間分野の知見等の活用に向けた取組

- 防衛技術分野において民間の知見等を活用し、我が国における技術的優越の確保にかかる取組等を推進するため、「官民連携のための技術政策ワークショップ」を開催（0.9億円）

2 プロジェクト管理等を通じた最適な取得の推進

プロジェクト管理を強化し、プロジェクト管理対象装備品等の取得プログラムを着実に推進するとともに、統合運用・ファミリー化を考慮した取組を実施する。

取得プログラムの着実な推進等

- プロジェクト管理対象装備品等の最適な取得の推進
 - ・ プロジェクト管理重点対象装備品等
BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックIIA）、
O3式中距離地对空誘導弾（改善型）、滞空型無人機（グローバルホーク）、
水陸両用車（AAV7）、新艦艇、陸自UH-X、ティルト・ローター機（V-22）、
SH-60K能力向上型、哨戒機（P-1）、輸送機（C-2）、戦闘機（F-35A）、
将来戦闘機、29年度型潜水艦
 - ・ 準重点管理対象装備品等（上記装備品等に準じた方法でプロジェクト管理を行う装備品等）
新艦対空誘導弾、12式地对艦誘導弾（改）及び哨戒機用新空対艦誘導弾、
宇宙状況監視（SSA）システム
- プロジェクト管理の強化
 - ・ プロジェクト管理対象装備品等の拡大に伴うプロジェクト・マネージャー等の増員
 - ・ 可動率の向上に資する装備品等の維持・整備の在り方に関する調査（0.3億円）

プロジェクト管理重点対象装備品等に係る取組

（将来戦闘機）

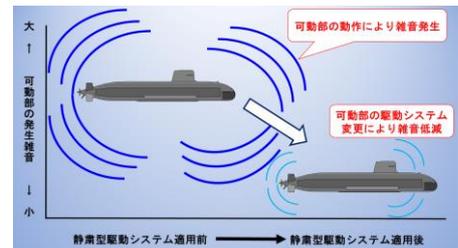
- 将来戦闘機システム開発の実現性に関する研究（16億円）
国際共同開発の可能性を含め、開発の実現性を検討するため、各種研究の成果を踏まえた将来戦闘機の技術的成立性に関する研究（バーチャル・ビークル）の成果を活用し、コスト低減の追求、国内の開発体制及び海外との協力の検討等に必要な技術資料の収集を実施



将来戦闘機システム開発の実現性に関する研究(イメージ)

（29年度型潜水艦）

- 潜水艦用静粛型駆動システムの研究（36億円）
「29年度型潜水艦」への採用を視野に入れ、潜水艦の更なる静粛化を目的として、駆動装置から発生する雑音を低減する新たな方式の静粛型駆動システムに関する研究



潜水艦用静粛型駆動システムの研究(イメージ)

統合的見地を踏まえた装備品に関する取組

- 統合運用を考慮した装備品のネットワーク化に関するガイドラインの検討

3 防衛装備・技術協力の推進

各国との協力案件の進捗を踏まえ、相手国のニーズ等の情報収集、維持・整備への支援を含めたパッケージでの協力、情報発信の強化等を通じて、官民一体で効果的な防衛装備・技術協力を推進する態勢を強化する。

- 各国の状況に応じた協力を実現するための戦略的な情報収集
 - ・ 協力相手国の調達制度や生産・技術基盤を調査することで、相手国のニーズや協力の実現可能性を明確化（3億円）
 - ・ 防衛装備協力等に従事する防衛装備庁職員を諸外国に派遣し、各国との協力案件の推進にきめ細かく対応（0.9億円）
 - ・ 更なる技術協力の進展を図るため、各国の先端技術をめぐる動向や、研究開発体制、技術交流の態様を調査（0.6億円）
- 諸外国との共同研究の推進
将来中距離空対空誘導弾の研究（再掲）
- 防衛装備・技術協力を推進するための施策
防衛装備協力の実現可能性を高めるため、我が国防衛装備品についての外国語版説明用動画などの広報資料の作成（0.1億円）

- 装備品のみならず維持・整備なども含めたパッケージでの協力の推進
 - ・ フィリピンにおけるTC-90の維持・整備に係る能力向上の支援として、日本国内の整備企業の派遣等に係る経費（2億円）
 - ・ ASEAN諸国に対する維持・整備に係る能力向上の支援として、民間技術者の派遣及び現地民間技術者を招へい（0.3億円）



日本企業によるTC-90の維持・整備に係る支援の様子

- 我が国の防衛装備品の官民一体での情報発信
国際防衛装備品展示会に防衛装備庁として出展し、我が国が開発した防衛装備品や中小企業等が有する優れた技術力を発信（3億円）



哨戒機P-1展示の様子(パリ国際航空宇宙展2017)



防衛装備庁ブース(ユーロサトリ2016)

4 防衛生産・技術基盤の維持・強化施策の推進

厳しい環境にある防衛産業について、中小企業等の優れた技術力を発掘・活用するとともに、サプライチェーンの実態をきめ細かく把握するなど、基盤の維持・強化のための施策を推進する。

- 中小企業等の技術力の発掘・活用
 - ・ 展示会等の活用による、防衛装備品への活用が可能な技術力を持つ中小企業等と防衛省・自衛隊とのマッチングの実施（0.1億円）
 - ・ マッチングに参加した中小企業等が有する製品の防衛装備品への活用可能性を調査するため、官民連携し試験・評価を実施（0.3億円）
 - ・ 新技術の短期実用化を活用した高度な民生先端技術の発掘（再掲）



中小企業等参入促進ワークショップ・展示会(イメージ)

- サプライチェーンの把握・対応
 - ・ 他産業分野への応用可能性が高い防衛装備品等の構成品及びその製造に関わる企業を把握し、必要な対応を行うための調査（1億円）
 - ※ 個別調査の対象とした装備品30品目のサプライチェーンの調査については、既に予算措置がされており、平成29年度中に完了
 - ・ 公開情報を基にした恒常的なサプライチェーン調査の実施に向けた調査手法の習得（0.2億円）

- 取得改革をさらに推進するための新たな手法の調査研究
官民が共同してコスト縮減の方策を検討する枠組みや、防衛省が取引企業を積極的に評価することにより企業間競争を促すといった、防衛装備品の調達価格の新たな効率化・縮減のための手法について、調査研究の上、具体的な制度を確立（0.9億円）

- 防衛調達における官民双方での保全態勢の強化
 - ・ 標的型によるサイバー攻撃等に対応し、官民間において安全な情報共有を行うため、既存の電子メールに信頼性の高い電子証明書を整備するとともに、今後のクラウド環境を見据えた官民情報共有環境のあるべき姿に関する調査研究（0.1億円）
 - ・ 防衛生産・技術基盤の強化の一環として、企業において諸外国から信頼される万全な保全措置を講じさせるため、それに必要な企業保全に係る専門家を育成するための企業保全・情報セキュリティに係る教育環境を整備（0.3億円）

VIII その他

1 編成・機構定員関連事業

各種事態における実効的な抑止及び対処等に対応するため、各種部隊改編関連事業等を実施する。

○ 奄美大島及び宮古島における部隊配置

自衛隊配備の空白地域となっている島嶼部への部隊配備のため、奄美駐屯地（仮称）及び瀬戸内分屯地（仮称）に警備部隊、中距離地对空誘導弾部隊及び地对艦誘導弾部隊を、宮古島駐屯地（仮称）に警備部隊を配置（※宮古島における中距離地对空誘導弾部隊及び地对艦誘導弾部隊は、平成31年度以降に配置する方向で検討）

○ 統合幕僚監部参事官の体制強化

統合幕僚監部における対外説明や省内外の関係部局との連絡調整機能を充実・強化するため、新たに参事官を設置し、参事官を2名体制へ強化
そのうち1名を「首席参事官（仮称）」と呼称

○ 自衛官実員の増員

弾道ミサイル対応に係る態勢、南西地域における初動態勢及び周辺海空域の防衛態勢等の充実・強化を図るため自衛官の実員を増員し、各種事態への即応性を向上

区分	陸自	海自	空自	統幕等	計
充足向上	+220	+276	+204	0	+700
振替	△22	△3	△6	+31	
計	+198	+273	+198	+31	

（注）統幕等は、統合幕僚監部、共同の部隊、情報本部、内部部局、防衛装備庁を示す。

○ 機構定員関連事業

- 防衛省における証拠に基づく政策立案（EBPM）推進の要となる機能を整備するため、各局・各機関に跨る重要案件を含め、幅広い政策課題に対しハイレベルで関与し、政策立案に際し横断的な観点から検証等を行うなど、EBPMの推進に係る取組を総括する職として、大臣官房に「政策立案過程総括審議官（仮称）」を新設
- 今後さらに増加する予定の試験評価業務を地元自治体・住民の理解を得て円滑に遂行すべく、札幌試験場から「千歳試験場（仮称）」へ名称変更
- 各地方防衛局における建設工事の実施に係る業務態勢を強化するため、各地方防衛局調達部に「事業監理課（仮称）」を新設

2 税制改正

- 自衛隊の船舶及び通信機械等の動力源の用途の軽油に係る課税免除の特例措置の延長
[軽油引取税]

自衛隊が使用する船舶及び通信機械等の動力源に供する軽油の引取りに係る軽油引取税の課税免除の特例措置の適用期限を3年延長



- 米軍等行動関連措置法等に基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の延長
[軽油引取税]

重要影響事態安全確保法、船舶検査活動法、米軍等行動関連措置法又は国際平和協力支援活動法に基づき外国の軍隊等に提供される免税軽油について、軽油引取税のみならず課税を適用しないこととする等の特例措置の適用期限を3年延長

- ACSAに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の延長等 [軽油引取税]
 - ・ 日豪ACSA及び日英ACSAに基づき、豪軍及び英軍の船舶の動力源として免税軽油を提供した場合には、軽油引取税のみならず課税を適用しないこととする等の特例措置の適用期限を3年延長
 - ・ 平成30年度中に新たなACSAについての承認の見通しが立った場合、当該ACSAに基づき提供される免税軽油についても軽油引取税のみならず課税を適用しないこととする等の措置を講ずる。

VIII

その
他

主要な装備品等

1 主要な装備品等

区 分		29年度 調達数量	30年度			
			調達数量	金額(億円)		
航空機	陸自	ティルト・ローター機 (V-22)	4機	4機	393	
		CH-47JA	6機	—	—	
	海自	固定翼哨戒機 (P-3C) の機齢延伸	(3機)	(3機)	11	
		哨戒ヘリコプター (SH-60K) の機齢延伸	(2機)	(3機)	57 (5)	
		哨戒ヘリコプター (SH-60J) の機齢延伸	(2機)	(2機)	10	
		画像情報収集機 (OP-3C) の機齢延伸	(1機)	(1機)	3	
		固定翼哨戒機 (P-3C) 搭載レーダーの能力向上	(15式) (—)	(4式) (—)	1	
	空自	戦闘機 (F-35A)	6機	6機	785	
		戦闘機 (F-2) 空対空戦闘能力の向上	(16機) (9式)	(2機) (5式)	8	
		戦闘機 (F-2) へのJDCS (F) 搭載改修	(12機)	(2機)		
		輸送機 (C-2)	3機	2機	435 (4)	
		新早期警戒機 (E-2D)	—	1機	247	
		早期警戒管制機 (E-767) の能力向上	(2機) (—)	(1機) (—)	84	
		新空中給油・輸送機 (KC-46A)	1機	1機	267	
輸送機 (C-130H) への空中給油機能付加		(—) (—)	(1機) (—)	9		
飛行点検機 (サイテーション680A)		2機	—	—		
共同部隊		滞空型無人機 (RQ-4Bグローバルホーク)	1機	1機	147	
艦船	護衛艦	—	2隻	922 (133)		
	潜水艦	1隻	1隻	697 (21)		
	掃海艦	1隻	—	—		
	音響測定艦	1隻	—	—		
	海自	「あさぎり」型護衛艦の艦齢延伸	工事 部品	(1隻) (4隻)	(2隻) (4隻)	6
		「あぶくま」型護衛艦の艦齢延伸	工事 部品	(2隻) (—)	(—) (2隻)	2
		「はたかぜ」型護衛艦の艦齢延伸	工事 部品	(1隻) (—)	(—) (—)	—
		「こんごう」型護衛艦の艦齢延伸	工事 部品	(1隻) (—)	(—) (1隻)	26
		「おやしお」型潜水艦の艦齢延伸	工事 部品	(3隻) (6隻)	(4隻) (5隻)	47
		エアクッション艇の艦齢延伸	工事 部品	(2隻) (—)	(—) (—)	—
		「くろべ」型訓練支援艦の艦齢延伸	工事 部品	(1隻) (—)	(—) (—)	—
		「ひびき」型音響測定艦の艦齢延伸	工事 部品	(—) (—)	(—) (1隻)	7
		「とわだ」型補給艦の艦齢延伸	工事 部品	(—) (2隻)	(—) (2隻)	5
		「たかなみ」型護衛艦の短SAMシステムの能力向上	工事 部品	(—) (—)	(1隻) (—)	0.5

区 分			29年度 調達数量	30年度		
				調達数量	金額(億円)	
艦 船	海 自	護衛艦CIWS（高性能20mm機関砲）の近代化改修	工事	(4隻)	(3隻)	1
			部品	(12隻)	(-)	
		「あきづき」型護衛艦等の対潜能力向上 (マルチスタティック)	工事	(-)	(1隻)	0.4
			部品	(3隻)	(-)	
		「むらさめ」型護衛艦等の対潜能力向上 (水上発射管)	工事	(1隻)	(-)	-
			部品	(2隻)	(-)	
		短SAMシステム3型等の計算機能力の向上	工事	(-)	(-)	7 (9)
			部品	(-)	(1隻)	
		「あさぎり」型護衛艦戦闘指揮システムの 近代化改修	工事	(1隻)	(2隻)	8
			部品	(-)	(-)	
		「たかなみ」型護衛艦戦闘指揮システムの 近代化改修	工事	(-)	(1隻)	5
			部品	(-)	(-)	
		「むらさめ」型護衛艦戦闘指揮システムの 近代化改修	工事	(-)	(-)	20
部品	(1隻)		(2隻)			
「あきづき」型護衛艦戦闘指揮システムの 近代化改修	工事	(-)	(-)	14		
	部品	(-)	(1隻)			
「ひゅうが」型護衛艦戦闘指揮システムの 近代化改修	工事	(-)	(1隻)	5		
	部品	(1隻)	(-)			
「いずも」型護衛艦戦闘指揮システムの 近代化改修	工事	(-)	(-)	8		
	部品	(-)	(1隻)			
「おやしお」型潜水艦戦闘指揮システムの 近代化改修	工事	(1隻)	(2隻)	28		
	部品	(1隻)	(1隻)			
「おおすみ」型輸送艦の能力向上	工事	(1隻)	(2隻)	9		
	部品	(1隻)	(-)			
誘 導 弾	陸 自	03式中距離地对空誘導弾（改）	1個中隊	1個中隊	182	
		11式短距離地对空誘導弾	1式	1式	36	
		中距離多目的誘導弾	5セット	9セット	72	
		12式地对艦誘導弾	1式	1式	129	
	空 自	基地防空用地対空誘導弾	0.5式	-	-	
火 器 ・ 車 両 等	陸 自	89式小銃	2,300丁	1,500丁	6	
		対人狙撃銃	6丁	6丁	0.1	
		5.56mm機関銃 MINIMI	48丁	-	-	
		60mm迫撃砲（B）	5門	6門	0.2	
		84mm無反動砲（B）	3門	-	-	
		81mm迫撃砲 L16	1門	1門	0.1	
		120mm迫撃砲 RT	6門	2門	1	
		99式自走155mmりゅう弾砲	6両	7両	77	
		10式戦車	6両	5両	73	
		水陸両用車（AAV7）	11両	-	-	
		16式機動戦闘車	33両	18両	137	
車両、通信器材、施設器材 等	211億円 (29)	-	194 (1)			
B M D	海 自	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	(1隻分)	-	-	

注1：29年度調達数量は、当初予算の数量を示す。

注2：金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。初度費は、金額欄に（ ）で記載（外数）。

注3：調達数量は、30年度に新たに契約する数量を示す。（取得までに要する期間は装備品によって異なり、原則2年から5年の間）

注4：調達数量欄の（ ）は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。

注5：固定翼哨戒機（P-3C）搭載レーダーの能力向上、戦闘機（F-2）空対空戦闘能力の向上、早期警戒管制機（E-767）の能力向上、輸送機（C-130H）への空中給油機能付加、「たかなみ」型護衛艦の短SAMシステムの能力向上、護衛艦CIWS（高性能20mm機関砲）の近代化改修、「あきづき」型護衛艦等の対潜能力向上（マルチスタティック）、「むらさめ」型護衛艦等の対潜能力向上（水上発射管）、短SAMシステム3型等の計算機能力の向上、護衛艦の戦闘指揮システムの近代化改修、「おやしお」型潜水艦戦闘指揮システムの近代化改修及び「おおすみ」型輸送艦の能力向上の調達数量については、上段が既就役装備品の改修・工事役務の数量を、下段が能力向上に必要な部品等の数量を示している。また、艦齢延伸等に係る措置の調達数量については、上段が艦齢延伸等工事の隻数を、下段が艦齢延伸等に伴う部品の調達数量を示す。

注6：イージス・システム搭載護衛艦の能力向上の調達数量については、平成24年度から実施している「あたご」型護衛艦2隻のBMD艦化改修にかかる隻数を示す。

2 主な研究開発（新規）

項目名	概要	30年度 金額 (億円)
次期警戒管制レーダ装置の開発	将来の経空脅威及び弾道ミサイルに対応し得る探知追尾性能、抗たん性、経済性等に優れた次期警戒管制レーダ装置の開発を実施	87
島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術の研究	島嶼防衛のための島嶼間射撃を可能とする、高速で滑空し、目標に命中する島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術の研究を実施	46
島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究	諸外国が保有するミサイルの長射程化を踏まえ、その覆域外から対処が可能となるよう、現有の対艦ミサイルの射程及び残存性の向上を目的として、新たな島嶼防衛用対艦誘導弾の要素技術の研究を実施	54
移動系システムを標的としたサイバー攻撃対処のための演習環境整備に関する研究	防衛省・自衛隊の移動系システムを標的にしたサイバー攻撃への効果的な対処手法の検討・評価に資する、移動系サイバー攻撃対処技術に関する研究を実施	28
高出力レーザシステムの研究	低高度を飛しょうする大量の小型無人機や迫撃砲弾といった脅威に、低コストかつ短リアクションタイムで対処する高出力レーザシステムに関する研究を実施	87
EMP弾に関する研究	強力な電磁パルスを発生し、センサ・情報システムの機能を一時的または恒久的に無力化するEMP弾構成要素（EMP放射部）を試作するとともに、併せてEMP防護技術に関する検討を実施	7
将来中距離空対空誘導弾の研究	戦闘機への内装化及び将来の経空脅威に対応する小型・高性能電波シーカに関する研究を実施し、ダクトッドロケットエンジンを搭載した誘導弾との適合性を日英共同研究により検証	69
潜水艦用静粛型駆動システムの研究	「29年度型潜水艦」への採用を視野に入れ、潜水艦の更なる静粛化を目的として、駆動装置から発生する雑音を低減する新たな方式の静粛型駆動システムに関する研究を実施	36

3 定数等の変更

● 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	29年度末	30年度末	増△減
陸上自衛隊	158,931	158,909	△22
常備自衛官	150,856	150,834	△22
即応予備自衛官	8,075	8,075	0
海上自衛隊	45,363	45,360	△3
航空自衛隊	46,942	46,936	△6
共同の部隊	1,259	1,288	29
統合幕僚監部	368	372	4
情報本部	1,911	1,910	△1
内部部局	48	48	0
防衛装備庁	407	406	△1
合計	247,154	247,154	0
	(255,229)	(255,229)	(0)

注1：各年度末の定数は予算上の数字である。

注2：各年度の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含んだ数字である。

● 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	139,957	42,228	43,461

● 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46,000	1,100	800	47,900

● 予備自衛官補の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	計
予備自衛官補	4,600	21	4,621

● 事務官等定員の変更

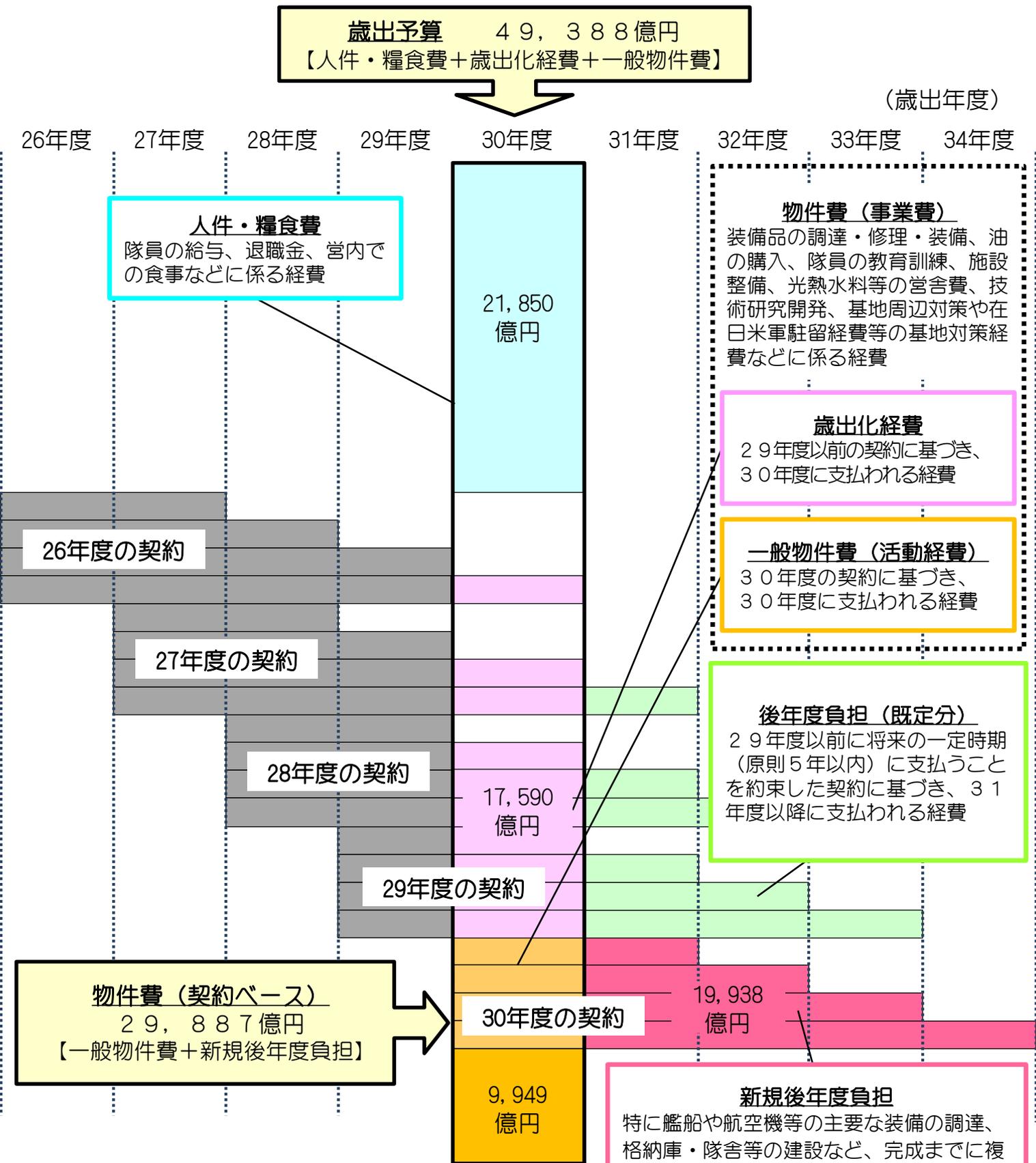
(単位：人)

	29年度	30年度	備考
増員	179	206	
定員合理化等	△266	△273	
合計	△87	△67	
年度末定員	20,979	20,912	

注1：大臣、副大臣、大臣政務官（2名）、大臣補佐官を含む。

參考資料

防衛関係費の構造



(注) 1. SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。
2. 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。
3. 新規後年度負担については、装備品等の調達における長期契約の導入に伴い、35年度以降に支払われる経費がある。

【 物件費 (事業費) の内訳と分類 】

(単位：億円)

平成30年度	歳出ベース	契約ベース
物件費 (事業費)	27,538	29,887
歳出化経費	17,590	
一般物件費 (活動経費)	9,949	9,949
新規後年度負担		19,938

(説明)

○歳出ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。つまり、30年度の契約に基づき、30年度に支払われる経費（一般物件費）と、29年度以前の契約に基づき、30年度に支払われる経費（歳出化経費）の合計をいう。会計年度独立を原則とする政府の歳出予算全体に防衛関係費が占める割合などを把握する上で有益な視点。

○契約ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。つまり、30年度の契約に基づき、30年度に支払われる経費と、31年度以降に支払われる経費（新規後年度負担額）の合計をいう。防衛力整備に関する各年度の事業について、各事業単位で経費の総額などを把握する上で有益な視点。

後年度負担の考え方

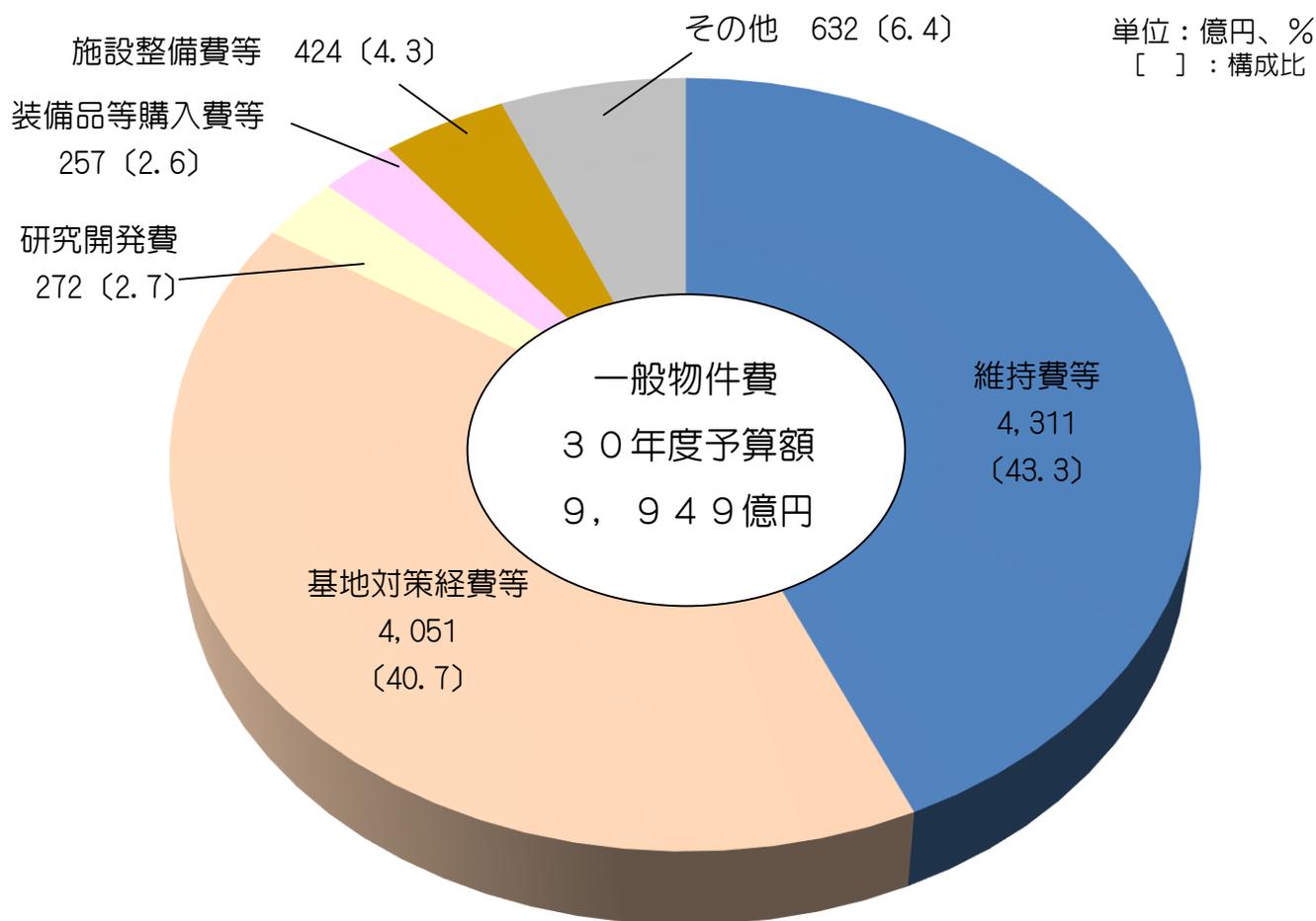
防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及び契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

後年度負担額とは、このような複数年度に及び契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例) 100億円の装備を4年間に及び契約で調達する場合



一般物件費(活動経費)の内訳

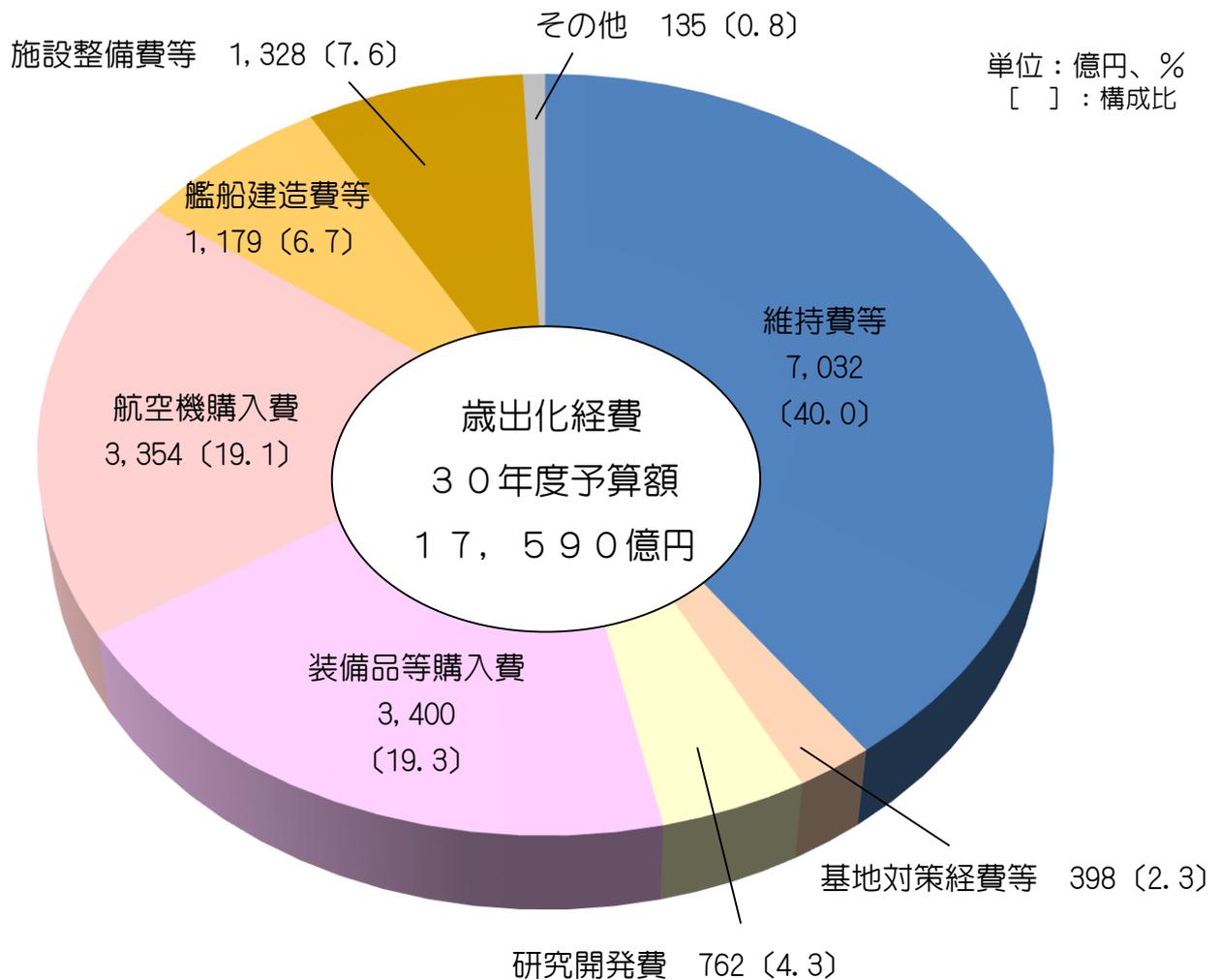


(単位：億円)

項目	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	4,333	4,311	△22
・油購入費	735	897	162
・修理費	2,065	1,889	△176
・教育訓練費	300	285	△15
・医療費等	272	272	0
・営舎費等(光熱水料、燃料費等)	960	968	9
基地対策経費等	4,096	4,051	△45
・基地周辺対策経費	950	869	△81
・在日米軍駐留経費負担	1,788	1,803	15
・施設の借料、補償経費等	1,359	1,380	21
研究開発費	262	272	10
装備品等購入費等	257	257	0
施設整備費等	382	424	43
その他(電子計算機等借料等)	640	632	△7
合計	9,970	9,949	△21

(注) SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

歳出化経費の内訳

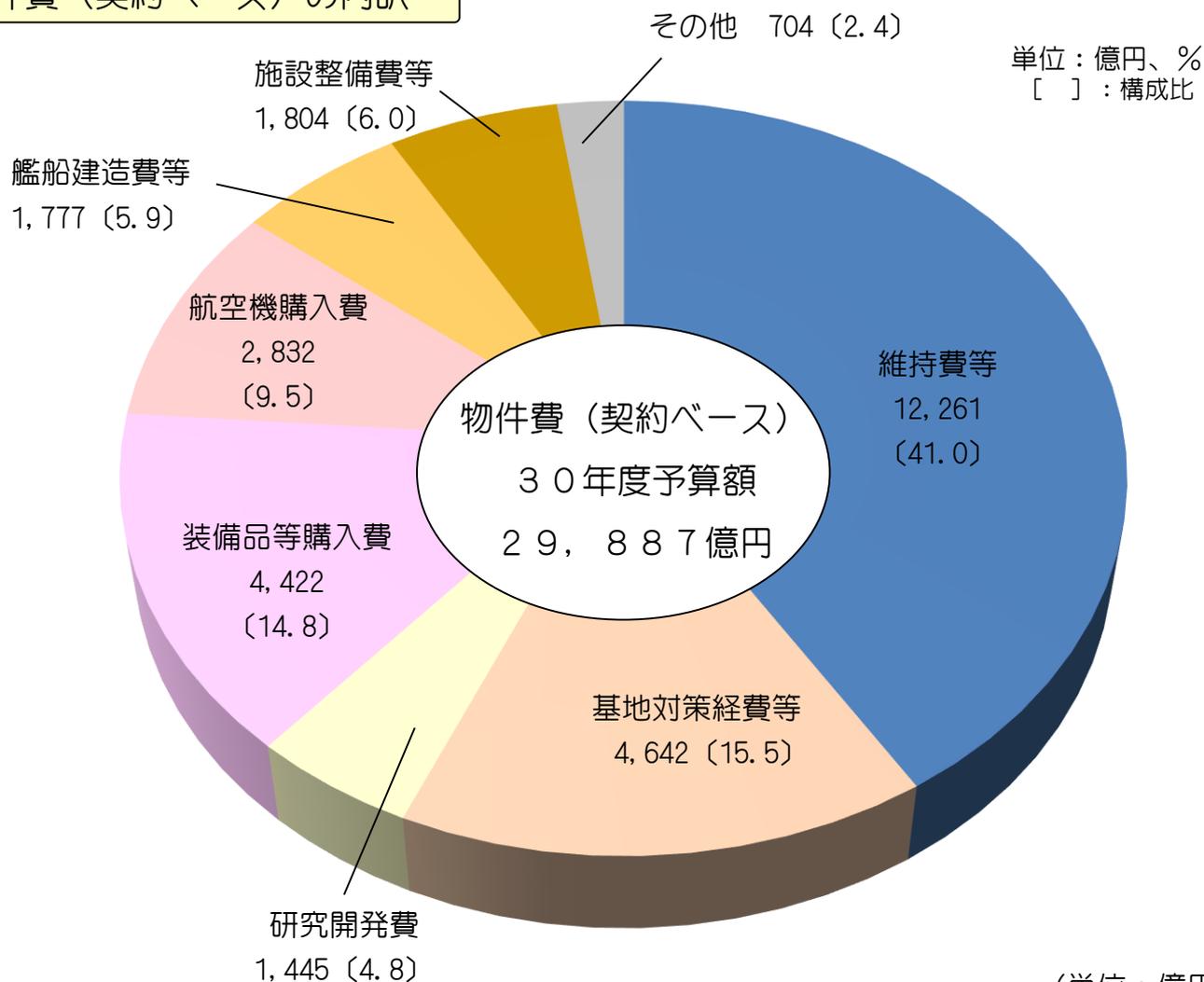


(単位：億円)

項目	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	6,555	7,032	477
修理費	6,178	6,761	582
教育訓練費等	377	271	△105
基地対策経費等	433	398	△35
研究開発費	955	762	△193
装備品等購入費	3,916	3,400	△516
航空機購入費	2,721	3,354	634
艦船建造費等	1,512	1,179	△332
施設整備費等	1,189	1,328	139
その他(電子計算機等借料等)	84	135	52
合計	17,364	17,590	226

(注) SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

物件費（契約ベース）の内訳



(単位：億円)

項目	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	12,154	12,261	107
油購入費	735	897	162
修理費	9,651	9,493	△157
教育訓練費等	1,768	1,871	103
基地対策経費等	4,591	4,642	51
研究開発費	1,265	1,445	179
装備品等購入費	4,384	4,422	38
航空機購入費	3,510	2,832	△678
艦船建造費等	1,232	1,777	546
施設整備費等	1,774	1,804	30
その他（電子計算機等借料等）	760	704	△56
合計	29,670	29,887	217

(注) SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

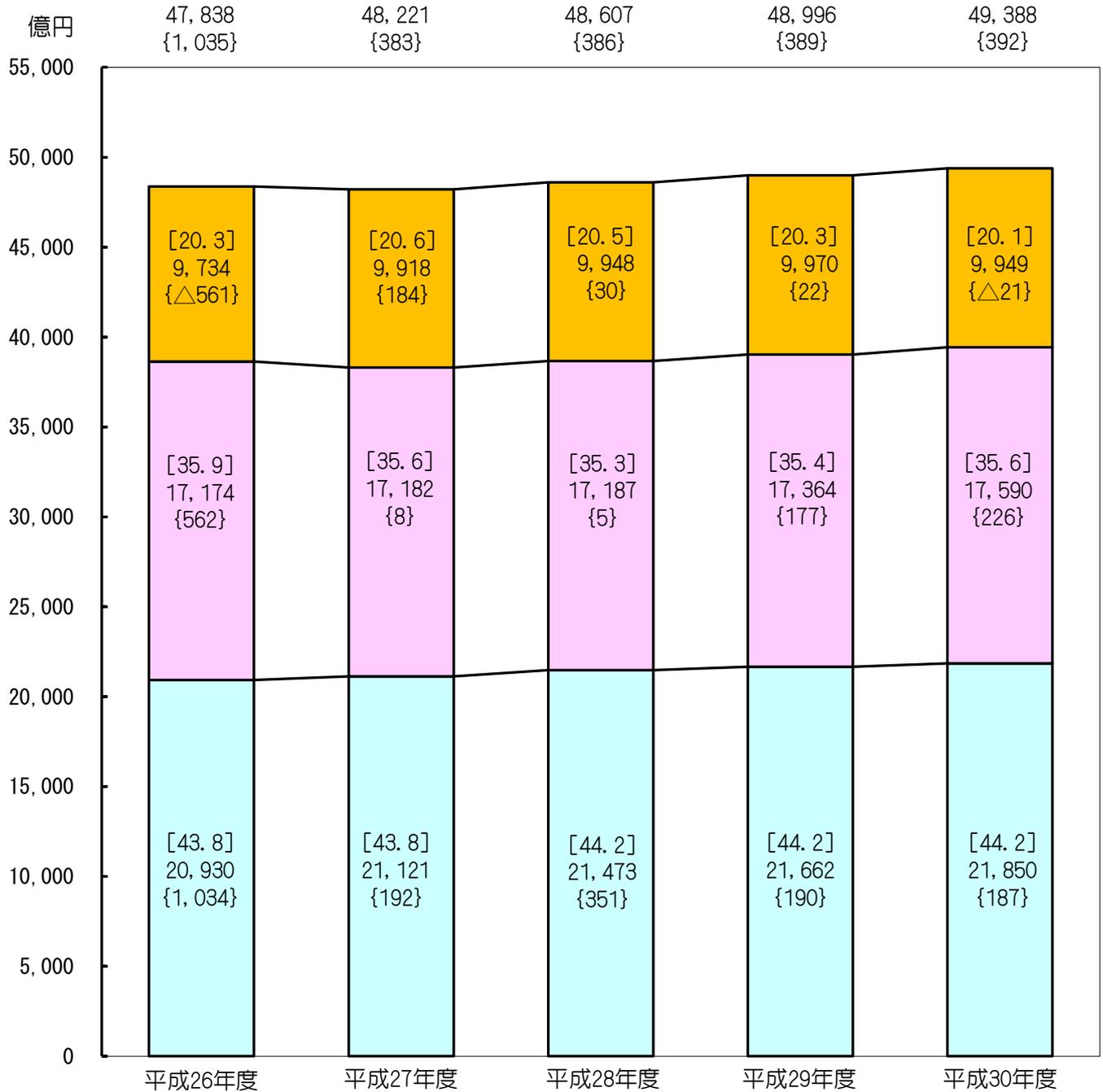
三分類の推移

[] : 歳出予算の構成比 (%)
 { } : 対前年度増△減額

一般物件費

歳出化経費

人件・糧食費



(注) S A C O 関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率
防 衛 関 係 費	48,996	49,388	392	0.8
防 衛 省	48,996	49,388	392	0.8
(防衛本省)	47,325	47,893	567	1.2
陸上自衛隊	17,706	18,310	604	3.4
海上自衛隊	11,548	11,433	△115	△1.0
航空自衛隊	11,578	11,663	85	0.7
小 計	40,832	41,406	574	1.4
内 部 部 局	4,965	4,884	△81	△1.6
統合幕僚監部	402	440	38	9.3
情報本部	694	718	24	3.4
防衛大学校	161	153	△8	△5.1
防衛医科大学校	239	255	16	6.5
防衛研究所	26	28	2	8.9
防衛監察本部	6	9	3	59.5
小 計	6,494	6,487	△7	△0.1
(地方防衛局)	198	199	1	0.7
(防衛装備庁)	1,473	1,296	△177	△12.0

(注) SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

基地周辺対策経費(基地対策等の推進+米軍再編関係経費(地元負担軽減分))

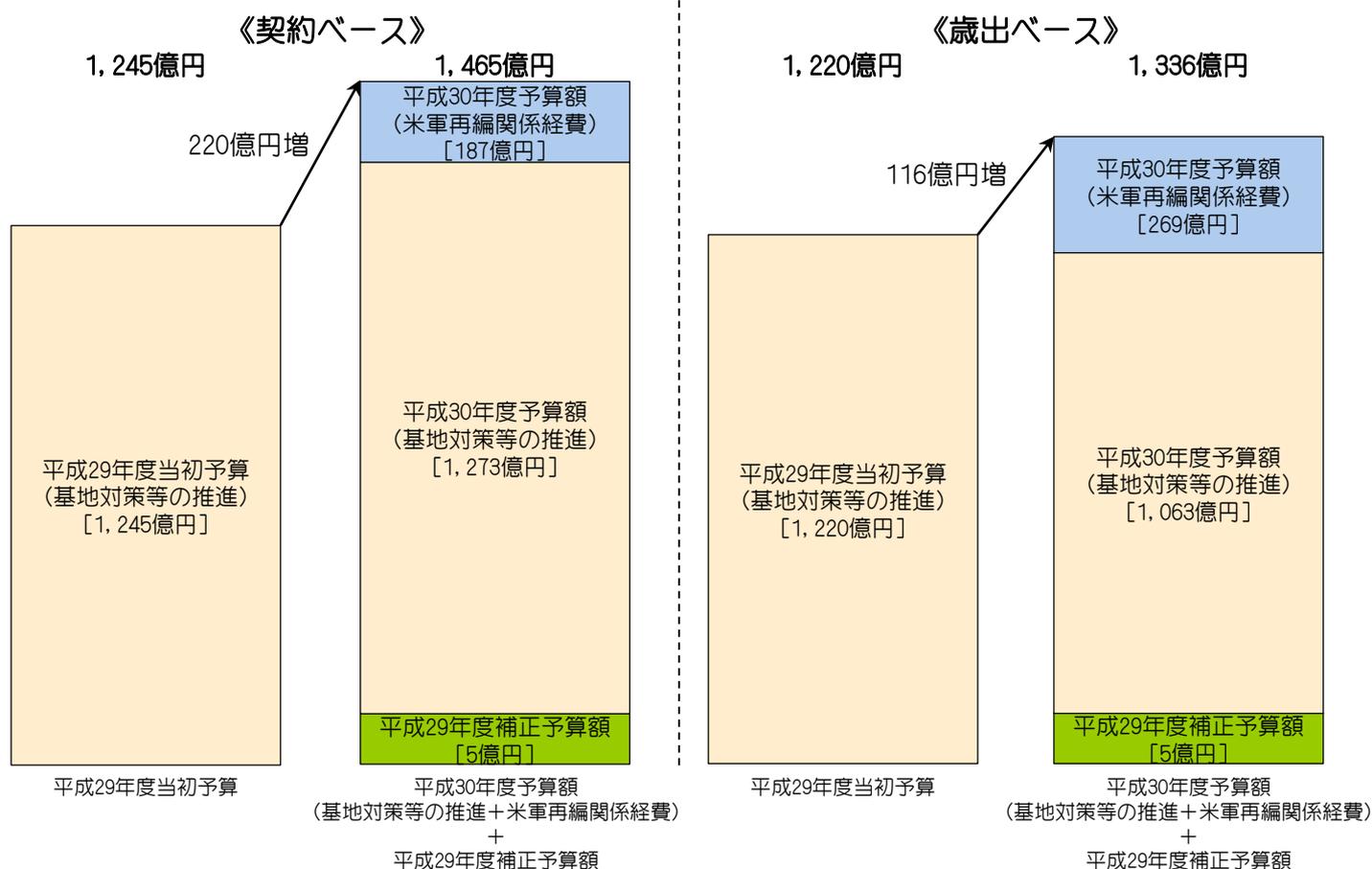
(単位: 億円、%)

区 分	平成29年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
基地周辺対策経費	< 1,245 > 1,220	< 1,460 > 1,331	< 215 > 111	< 17.3 > 9.1	
基地対策等の推進	< 1,245 > 1,220	< 1,273 > 1,063	< 28 > △ 158	< 2.3 > △ 12.9	
米軍再編関係経費	< - > -	< 187 > 269	< 187 > 269	< 皆増 > 皆増	
住宅防音	< 375 > 376	< 533 > 416	< 158 > 39	< 42.1 > 10.5	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
基地対策等の推進	< 375 > 376	< 433 > 315	< 58 > △ 61	< 15.4 > △ 16.2	
米軍再編関係経費	< - > -	< 100 > 100	< 100 > 100	< 皆増 > 皆増	
周辺環境整備	< 869 > 844	< 927 > 916	< 57 > 72	< 6.6 > 8.5	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、砂防ダム及び民生安定施設の整備等)
基地対策等の推進	< 869 > 844	< 840 > 747	< △ 29 > △ 97	< △ 3.4 > △ 11.5	
米軍再編関係経費	< - > -	< 87 > 169	< 87 > 169	< 皆増 > 皆増	

(注) 1. 計数は歳出ベース(一般物件費+歳出化経費)であり、< >内は契約ベースである。(以下同じ)

2. 表中の米軍再編関係経費については、平成30年度概算要求において基地対策等の推進に計上していた経費を平成30年度予算額において米軍再編関係経費として整理した経費である。

3. 住宅防音については、上記の金額のほかに、平成29年度補正予算額において5億円を計上している。



基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	< 4,591 > 4,529	< 4,642 > 4,449	< 51 > △ 80	< 1.1 > △ 1.8	
(1) 基地周辺対策経費	< 1,245 > 1,220	< 1,273 > 1,063	< 28 > △158	< 2.3 > △12.9	
住宅防音	< 375 > 376	< 433 > 315	< 58 > △ 61	< 15.4 > △16.2	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周辺環境整備	< 869 > 844	< 840 > 747	< △ 29 > △ 97	< △ 3.4 > △11.5	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、 砂防ダム及び民生安定施設の 整備等)
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 1,962 > 1,946	< 1,977 > 1,968	< 15 > 22	< 0.8 > 1.1	
特別協定	1,473	1,492	19	1.3	
労務費	1,219	1,251	33	2.7	在日米軍に勤務する従業員の 給与費の負担
光熱水料等	247	232	△ 14	△ 5.8	在日米軍施設で使用する光熱 水料等の負担
訓練移転費	8	9	1	10.9	硫黄島での米空母艦載機着陸 訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< 222 > 206	< 215 > 206	< △ 8 > -	< △ 3.4 > -	在日米軍施設(隊舎、家族住宅 等)の整備
基地従業員対策等	267	270	3	1.2	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 1,384 > 1,363	< 1,392 > 1,418	< 8 > 55	< 0.6 > 4.0	防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等

特別行動委員会 (S A C O) 関係経費

(単位：億円、%)

事 項	平成29年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	< 1.4 > 7	< 6.9 > 2.6	< 5.5 > 1.9	< 5.0 倍 > 3.6 倍	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施 提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等
2 訓練改善のための事業	< 1.8 > 1.5	< 1.7 > 1.6	< △ 0 > 1	< △ 1.3 > 5.0	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送等
3 騒音軽減のための事業	< 3 > 5	< 5 > 8	< 2 > 3	< 65.4 > 54.5	騒音軽減イニシアティブの実施
合 計	< 3.5 > 2.8	< 9.1 > 5.1	< 5.7 > 2.3	< 2.6 倍 > 80.6	

米軍再編関係経費(地元負担軽減分)

(単位:億円、%)

事 項	平成29年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 在沖米海兵隊のグアムへの 移転事業	265	590	325	2.2倍	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」(平成22年5月28日閣議決定)を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進 在沖米海兵隊のグアム移転に必要な事業への資金拠出等
2 沖縄における再編のための 事業	< 1,760 > 636	< 1,221 > 879	< △539 > 244	< △30.6 > 38.3	
(1) 普天間飛行場の移設	< 1,704 > 536	< 1,048 > 816	< △656 > 280	< △38.5 > 52.2	普天間飛行場の移設に関する事業
(2) 嘉手納以南の土地の返還	< 56 > 99	< 174 > 63	< 118 > △36	< 3.1倍 > △36.5	嘉手納飛行場以南の土地の返還に関する事業
3 空母艦載機の移駐等のための 事業	< 181 > 913	< 32 > 195	< △149 > △717	< △82.4 > △78.6	
(1) 岩国飛行場	< 179 > 902	< 29 > 194	< △150 > △709	< △83.7 > △78.5	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業
(2) 空母艦載機離発着訓練施設	< 2 > 0	< 2 > 2	< 1 > 2	< 54.4 > 335.2倍	空母艦載機離発着訓練施設に関する事業
(3) 鹿屋基地	< 0 > 10	< - > -	< △0 > △10	< 皆減 > 皆減	鹿屋基地におけるKC-130飛行部隊のローテーション展開に関する事業
4 緊急時使用のための事業	< 15 > 6	< 9 > 2	< △6 > △4	< △41.2 > △70.7	緊急時の使用のための施設整備に関する事業
5 訓練移転のための事業	72	84	12	16.6	嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を図 るための事業	< 121 > 121	< 329 > 411	< 208 > 290	< 2.7倍 > 3.4倍	
(1) 再編交付金	71	67	△4	△5.5	
(2) 基地周辺対策等	< 50 > 50	< 262 > 344	< 212 > 294	< 5.2倍 > 6.9倍	
合 計	< 2,413 > 2,011	< 2,264 > 2,161	< △149 > 150	< △6.2 > 7.5	

平成29年度補正予算(防衛省所管)の概要

自衛隊の安定的な運用態勢の確保 . . . 2, 345億円

(1) 弾道ミサイル攻撃への対応 . . . 622億円

北朝鮮は今年に入って、6回目の核実験を行ったほか、相次いで弾道ミサイルを発射し、技術・運用能力の向上を追求。こうした北朝鮮の能力向上への対応は喫緊の課題であり、最大限早期に事業を推進。

- 陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)の導入に関する米国からの各種情報等の取得
- 能力向上型迎撃ミサイル(PAC-3 MSE)の調達
- 固定式警戒管制レーダー(FPS-7)の換装、自動警戒管制システム(JUDGE)の能力向上等
- イージス艦へのBMD機能の付加等

PAC-3 MSEミサイルイージス・アショア

(2) その他 . . . 1, 723億円

一層厳しさを増す我が国周辺の安全保障環境や頻発する自然災害に対応するため、自衛隊の安定的な運用態勢を確保。

- 新早期警戒機 E-2D、連絡偵察機 LR-2、情報収集用器材、災害対処に必要な装備品等の調達、哨戒機 P-1、救難ヘリコプター UH-60J 等の整備
- 装備品等の部品費・修理費の確保等
- 海賊対処行動の派遣期間延長に係る経費等

空白

空白

我が国の防衛と予算

平成30年度予算の概要

平成29年12月発行

発行 防衛省 大臣官房 会計課
整備計画局 防衛計画課
防衛装備庁 装備政策課

〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1
TEL：03(3268)3111（代表）



防衛省
MINISTRY OF
DEFENSE

URL:<http://www.mod.go.jp>